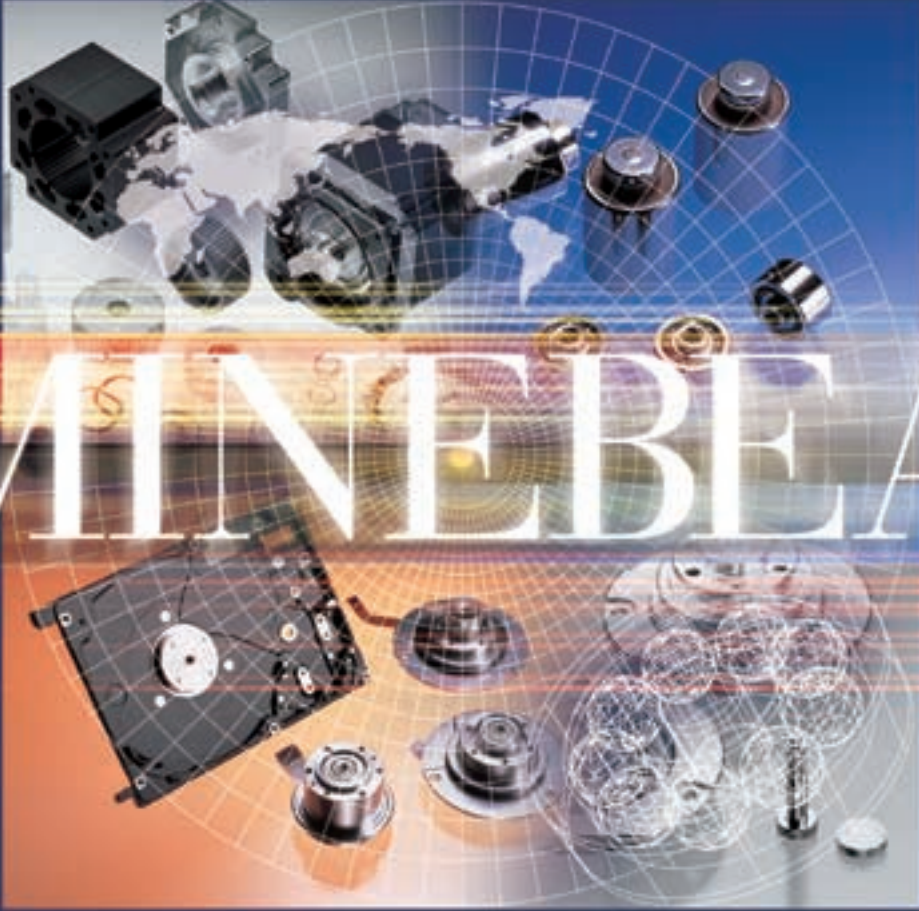




MINEBEA

精密機械加工技術と
量産技術の両立が創るもの
それがミネベアの競争力です。

ミネベア株式会社

MINEBEA 

アニュアルレポート2001
2001年3月期

連結財務ハイライト

3月31日に終了した各事業年度

	単位：百万円		伸率	単位：千米ドル (注)
	2001	2000	2001/2000	2001
売上高	¥287,045	¥284,757	0.8%	\$2,316,747
営業利益	32,977	31,069	6.1	266,158
当期純利益(損失)	14,826	(2,677)	—	119,661
株主資本	100,574	154,357	(34.8)	811,735
総資産	346,965	403,994	(14.1)	2,800,363
株主資本当期純利益率	11.6%	(1.8)%		

	単位：円		伸率	単位：米ドル (注)
1株当たりデータ:				
当期純利益(損失)(潜在株式調整前)	¥ 37.14	¥ (6.72)	—%	\$0.30
株主資本	251.96	386.71	(34.8)	2.03

注：米ドル金額は、便宜的に2001年3月31日現在の為替相場 1 米ドル=123.90円で換算しております。

目 次	ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信機器、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。
1 株主の皆様へ	
5 ミネベアの競争力	
12 環境問題への取り組み	
13 事業別セグメント情報	
19 地域別セグメント情報	
24 取締役及び監査役	
25 財務概況	2001年3月31日現在、ミネベア・グループは58の子会社及び関連会社から成り、世界15カ国に37カ所の製造拠点と57カ所の販売拠点を有し、45,193人の従業員を擁しております。
47 主要子会社	
49 会社概要	

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただかれるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2001年度の業績結果

2001年3月末に終了致しました当期2001年度は、「主力事業の強化及び製品の高付加価値化」と「事業の選択と集中」に重点的に取り組み、同時に「将来の成長に向けた積極的な設備投資」を実行致しました。

当期は、ボールベアリングや小型モーターなどの販売が好調でしたが、スイッチング電源やスピーカー、ネジ類などが受注減や価格下落の影響を受けて低調に推移しました。更に、為替変動による約107億円の目減りもあり、売上高は前期比0.8%増の2,870億4,500万円に止まりました。

営業利益は、電子機器を中心とした製品の販売価格の下落に加えて、為替変動による約20億円の目減りがありましたが、ボールベアリングや小型モーターなどの増産効果や製造コスト低減効果などにより、前期比6.1%増の329億7,700万円となりました。

当期純利益は、家具及びインテリア商品の販売子会社である株式会社アクタスの売却による譲渡益が発生した一方で、車輪事業からの撤退決定や赤字子会社の清算に伴う事業整理損などが発生した結果、148億2,600万円となりました。

当期は有利子負債の削減を進める一方で、主力事業の生産能力の増強と新製品生産のための設備投資を積極的に行った結果、固定資産投資額は前期の約2倍の398億7,700万円となり、フリー・キャッシュ・フローは前期比103.6%減の15億3,600万円の赤字となりました。

なお、昨年公表しました中期経営企画(3ヵ年経営計画)の初年度は、期後半、特に2001年1月以降の急激な事業環境の変化や為替相場の変動などの影響があったにもかかわらず、売上

高、営業利益、当期純利益共にほぼ計画どおりの実績を上げることができました。

経営戦略

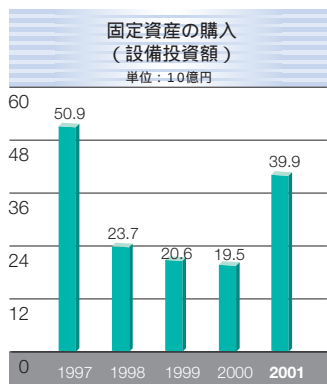
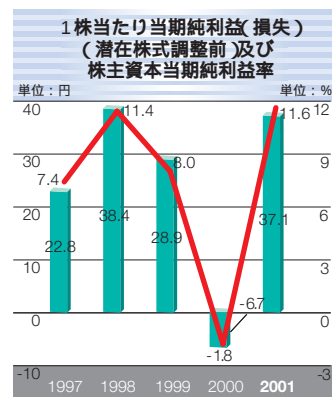
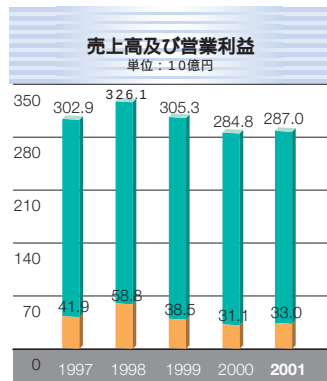
経営の3本の柱

当社は、ミネベアを更なる「高成長会社」「高収益会社」にすることを目標にしており、その実現のために、「経営の3本の柱」として、次の3つの基本方針を定めました。

1. 最も収益力の高いベアリング関連製品の増産をはかること
2. 精密小型モーターを中心とする回転機器事業を、ベアリング関連事業に並ぶ柱に育て上げること
3. 主要な製品に関して、高付加価値製品の比率を引き上げること

この「経営の3本の柱」の実現は、ミニチュア・ボールベアリングの生産を通じて培ったミネベアの最大の特徴であり、また、その強さの源泉である「超精密機械加工技術と大量生産技術」が基本となっています。

ミネベアは、1951年に日本で最初のミニチュア・ボールベアリングの専門メーカーとして創業して以来、今年で50周年を迎えますが、その間にボールベアリングの生産により培った「超精密機械加工技術と大量生産技術」は他社の追随を許さない、ミネベア最大の強さとなっています。超精密機械加工技術は、ボールベアリングのほか、小型モーターをはじめとするさまざまな主力製品にも生かされています。これが、「設計・研究開発、金型の製造・補修、構成部品の内製から組立・検査に至る垂直統合生産システム」と結び付



くことにより、安定した品質の製品の大量生産を可能にしています(これらの具体的な内容やシステムについては、当アニュアルレポートの特集ページにおいて紹介しています)。

当期において、ほぼ計画どおりの数字が達成できたことは、これらの技術の更なる高度化を通して「経営の3本の柱」が着実に実現されてきていることの証であるといえます。

事業の選択と集中

一方、当期には、「経営の3本の柱」の推進基盤を更に強化することを目的に、数々のリストラクチャリングやその他の施策を実行致しました。

1. 1993年度から順次実施してきた流通販売事業からの撤退は、「家具及びインテリア商品の販売子会社である株式会社アクタスの譲渡」により完了致しました。
2. 製造部門においても、不採算部門や成長性の見込まれない事業の見直しを行い、当期は「車輪事業からの撤退、スピーカー・ビジネスの再編及び子会社の清算」などを決定致しました。
3. 「株式会社啓愛社エヌエムビーとの国内販売特約店契約を解消」し、製造と販売の管理を一体化させると共に、国内営業のより一層の効率向上をはかりました。

なお、2002年3月期においても、本業の製造業における「選択と集中」を積極的に行って参ります。次の3件については、現時点(2001年6月末現在)で既に実施に入っており、今後も、収益性や成長性が見込まれない事業に関しては

今まで以上に合理化や事業計画の見直しを徹底して参ります。

1. 「スイッチング電源事業」における、米国の開発及び生産部門と、欧州の開発部門の縮小並びに統廃合
2. 「ネジ事業」の人事・組織の抜本的な改革と生産品目の全面的な見直し
3. 「スピーカー事業」に関して、オーディオ機器メーカーが集中するマレーシアへの台湾からの組立工程の全面移管と、徹底的な生産品目の見直し

主要製品事業の状況

当期は3ヵ年計画の方針に基づき、ミネベアの事業の2本柱であるベアリング事業と小型モーター事業を中心に積極的な設備投資を行い、同時に将来の成長へ向けて新製品の開発及び新たな市場への参入を実行しました。

ベアリング事業の強化

ボールベアリングに関して、当期は、アジア地域を中心に外部販売数量が前期に比べて約10%増加したことに加えて、ファン・モーターやピボット・アセンブリーの増産に伴い、社内使用数量も大きく増加しました。

このような需要の増加に対応すべく、計画どおり、生産能力を1999年10月時点の月産1億2,000万個から、2000年12月には月産1億5,000万個に引き上げ、2001年3月には、実際に月産1億5,000万個の生産を実現致しました。

生産能力を拡大する一方で、ROベアリングを中心に更なる精度向上をはかると同時に、将来



ボールベアリング
(ROベアリング)



流体軸受

ROベアリングと流体軸受の詳細については、15ページをご参照下さい。

的な需要に対応すべく流体軸受の量産を開始致しました。ミネベアは、「ボールベアリングと流体軸受の両方を量産している唯一のベアリング・メーカー」であり、これは、小型モーターを中心とするベアリング市場からのいかなる要求にも対応できることを意味し、競合他社にはないミネベアの強みであります。

小型モーター事業の強化

また、30年以上の製造・販売の歴史を持つ小型モーターは、ファン・モーター、ステッピング・モーター、HDD用スピンドル・モーターなどが中心となっており、超精密機械加工技術と大量生産技術が最大限に生かされている、ボールベアリングに次ぐミネベアの主力製品です。ベアリング(ボールベアリング及び流体軸受)、シャフト、ハウジング、リードスクリュー、マグネットなど、ほとんどの構成部品をグループ内で内製しており、これが、品質、供給力、納期、コスト等でのミネベアの抜群の競争力を生み出しています。

当期は、HDD用スピンドル・モーターの販売数量が大きく伸びたのをはじめ、ファン・モーター、ステッピング・モーターなど主要な小型モーターは総じて好調に推移しました。2001年3月にはタイに流体軸受及びHDD用スピンドル・モーターの新工場が完成し、更に同年8月には中国に建設中のファン・モーター工場が完成する予定であり、今後の更なる需要増大に対応できる体制が整いつつあります。

特に今後最も高い成長性を見込んでいるHDD用スピンドル・モーターに関しては、ROベアリング搭載型を中心に、高付加価値モデルへの採

用が次々に決定しております。新工場完成による生産能力の増強に加えて、流体軸受搭載型の量産を開始したことにより、HDD市場の現在及び将来のニーズや動向に対応できる体制が整い、競争力が一段と強まりました。

自動車市場への本格参入

自動車業界では、省エネルギー、安全性、快適性の要求に対応する高度な制御用センサーや高性能モーターの需要が拡大しつつあり、この傾向は将来的にますます強まる見通しです。

これらの製品の多くは、ミネベアが得意とする精密機械加工製品であり、「モーター開発力」、「航空機搭載機器や防衛用機器の分野で培われたVRレゾルバなどの開発・設計技術」、そして「超精密機械加工技術と大量生産技術」といったミネベアの競争力が生かされる分野です。ミネベアでは、自動車用回転機器を中長期的に成長性の極めて高い製品と位置づけ、積極的な市場開拓を進めています。

既に欧州自動車市場向けに電動パワーステアリング用モーター、ダッシュボードユニット用モーター、光軸調整用モーターを納入していますが、国内自動車メーカーからも強い引き合いを受けています。このほかにも、ABSモーターや電動ブレーキ用モーターなどの多様な製品の開発も進行中であり、順次、市場に投入して参ります。また、新たに開発した新型RDコンバーター付きVRレゾルバについても、2000年11月からサンプル出荷を開始しましたが、日本及び欧米の自動車メーカーから強い引き合いを受けております。



RDコンバーター付き
VRレゾルバ



Minebea Thai Ltd.
HDD用スピンドル・モーターの
新工場

RDコンバーター付きVRレゾルバと、タイの流体軸受及びHDD用スピンドル・モーター新工場の詳細については、17ページをご参照下さい。

2002年3月期の業績見込み

単位：百万円

3月31日に終了 した/する各事 業年度	2001		2002		2003
	当初計画	実績	当初計画	新計画	当初計画
売上高	¥290,000	¥287,045	¥332,000	¥300,000	¥373,000
営業利益	33,000	32,977	39,000	33,000	47,000
当期純利益	15,000	14,826	20,000	15,000	27,000
固定資産の購入 (設備投資額)	31,300	39,877	32,000	25,700	32,000

次期2002年3月期は、売上高3,000億円、営業利益330億円、当期純利益150億円と、当期に比べて若干の増収・増益を見込んでいます。これらの見込み数字は3ヵ年計画の第2年度を下回り、初年度の数字とほぼ同じ数字になっていますが、その主な要因は次のとおりです。

1. 国内外経済及び情報通信関連機器業界の2001年初からの減速を織り込んだこと
2. 2002年3月期に損益分岐点への到達を予定していたスイッチング電源の同分岐点への到達が、2003年度以降にずれ込む見通しとなったこと
3. スピーカー、ネジ類の売上高と営業利益が、次期計画を下回る見込みであること
4. 株式会社アクタスの売却により、当初、同社で予定していた売上高133億円と営業利益8億円が減少すること

高成長、高収益会社を目指して

2002年3月期は、このように3ヵ年計画については初年度の計画数字を2度繰り返すこととなりますが、前述のとおり、既に進行しております「事業の選択と集中」の継続と徹底をはかり、ミネベアの強さの源泉である「超精密機械加工技術と大量生産技術」の更なる高度化をベースとした「経営の3本の柱」を推進することにより、計画の実現と今後の更なる発展につなげて参ります。



代表取締役社長
山本 次男

これからも株主の皆様のご期待にお応えべく、総合精密部品メーカーとして、更なる「高成長会社」「高収益会社」を目指し一層の努力をして参りますので、更なるご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2001年6月28日

代表取締役社長

山本 次男

Performance Strategies

ベアリングで培われた
超精密機械加工技術

ミネベアの競争力

精密部品の大量生産を可能に
する垂直統合生産システム

成長性の高い製品市場

ベアリングで培われた 超精密機械加工技術

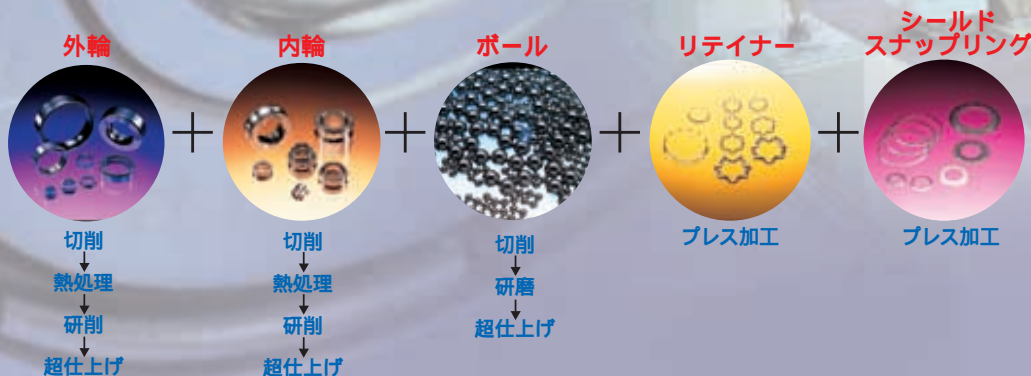
ボールベアリングという製品は、基本的に外輪と内輪、ボール、リテーナ（ボール保持器）、シールド（フタ）、スナップリングといった部品で構成されている代表的な機械加工部品です。この基本構造は

1世紀以上も変わっておりませんが、現在では、特にミニチュア・小径ボールベアリングは、パソコンを中心とした情報通信機器や家電製品などの性能や品質の決め手となる「高精度と高品質が絶対条件とされる超精密機械加工部品」となっています。

精度の決め手となる要素は「外輪と内輪の溝の真円度」、「ボールの真球度」、「各部品の材質」などであり、これらの要素すべてを徹底的に追求することにより、初めてボールベアリングの品質向上が可能となります。更にこのような精密部品を安定した品質で量産するためには、高性能な工作機械と組立機械の適正配置、製造ラインを効率よく稼働させるためのメンテナンス技術が必要であり、50年以上にわたり蓄積されたノウハウは、単に同じ設備や機械を導入するだけでは真似のできない強い競争力となっております。

ミネベアは、すべてのベアリング工場で機械加工から組立・検査工程に至るまで自社内で完結する一貫生産体制を展開し、世界中のどの工場でも同じレベルの高品質の製品を量産できる体制を確立しております。

徹底した部品の内製



ROベアリング



ボールベアリング



シャフト一体型ベアリング

ミネベアの超精密機械加工技術

小型モーターをはじめとするミネベアの主力製品のほとんどは精密加工技術を要する機械加工部品であり、0.001ミクロン単位の加工精度が要求されるベアリングの超精密加工技術が生かされています。



ボールベアリングの生産で培われた 超精密加工技術

ミネベアの小型モーター



HDD用
スピンドル・モーター



HDD用
スピンドル・モーター
(流体軸受搭載型)



ファン・モーター



ハイブリッド型
ステッピング・モーター

ミネベアの各種製品



ピボット・アッセンブリー



ロッドエンド・ベアリング



スフェリカル・ベアリング



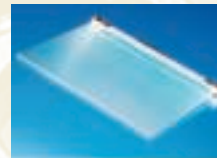
航空機用機械加工部品



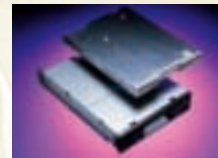
キーボード



スピーカー



反射型カラー液晶用
フロントライト・アッセンブリー



FDDアッセンブリー



ネジ類



VR レゾルバ



特殊機器



計測機器

例えば、将来的に需要の増大が期待される流体軸受にもミネベアの超精密機械加工技術が生かされています。この製品は、シャフトとスリーブ、プレートといった機械加工部品で構成されていますが、基本的にHDD用ピボット・アッセンブリーとほぼ同じような構造です。同製品で世界トップシェアを持つミネベアの加工技術と生産実績は、特に量産段階で品質・供給力、製造コストの点で大きな競争力を発揮します



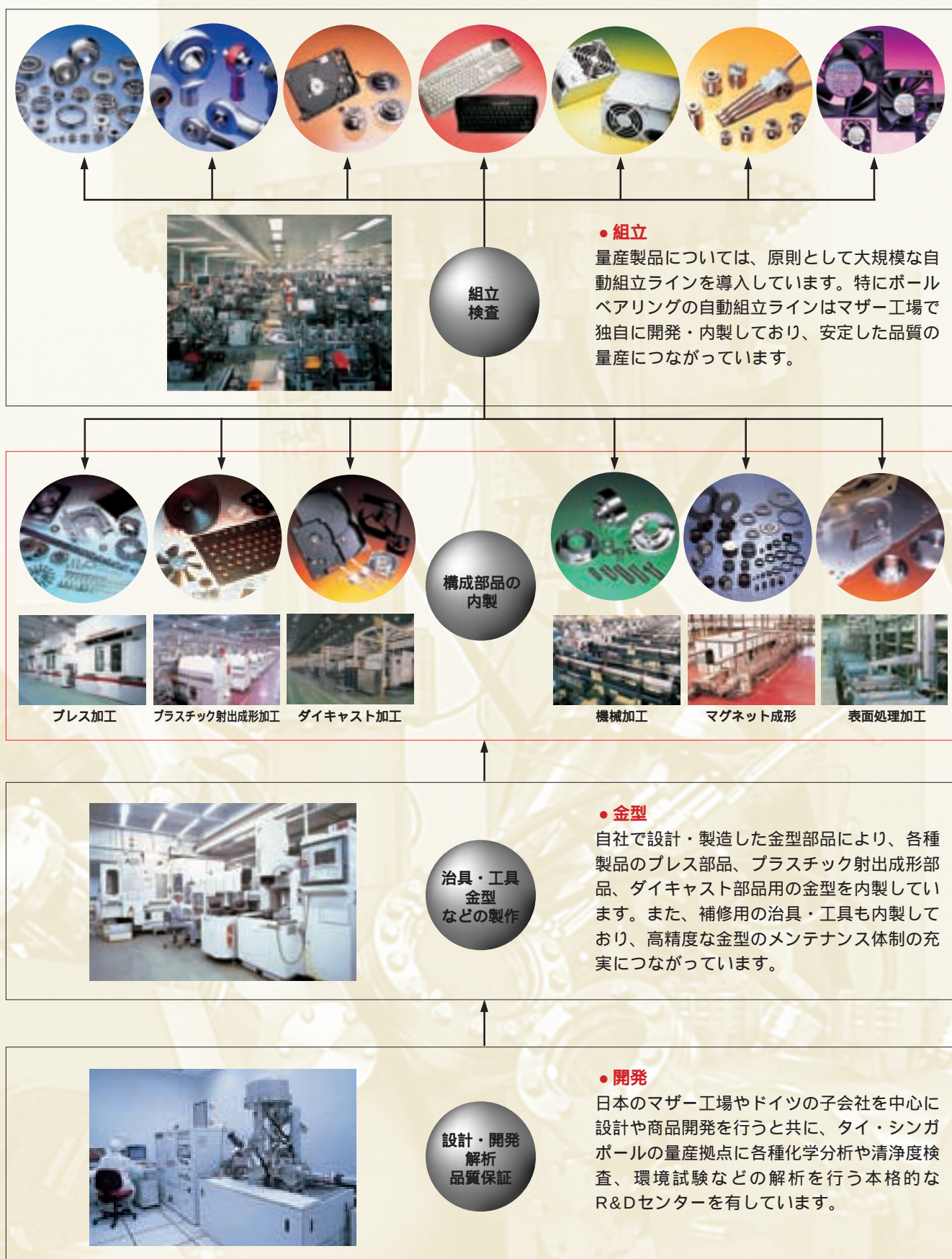
精密部品の大量生産を可能にする 垂直統合生産システム

ミネベアの主力製品は、主として高性能化と市場の拡大が進む情報通信機器や家電製品、自動車などに使われるため、「高い精度・品質と大量生産」が必要とされます。ミネベアは設計・研究開発から、金型の製造・補修、プレス部品・プラスチック射出成形部品・ダイキャスト部品・機械加工部品・マグネットなどの構成部品の内製、組立に至る独自の垂直統合生産システムを確立しており、「精密機械加工部品の大量生産」を可能にしています。

特に、ミネベア・グループ全体の売上高の約80%近くを占めるタイ、中国、シンガポールの量産拠点と日本のマザー工場、各国の開発拠点は有機的に結び付いており、どの工場でも同じレベルの安定した品質の製品を世界市場向けに販売できる体制が確立されています。



垂直統合生産システム

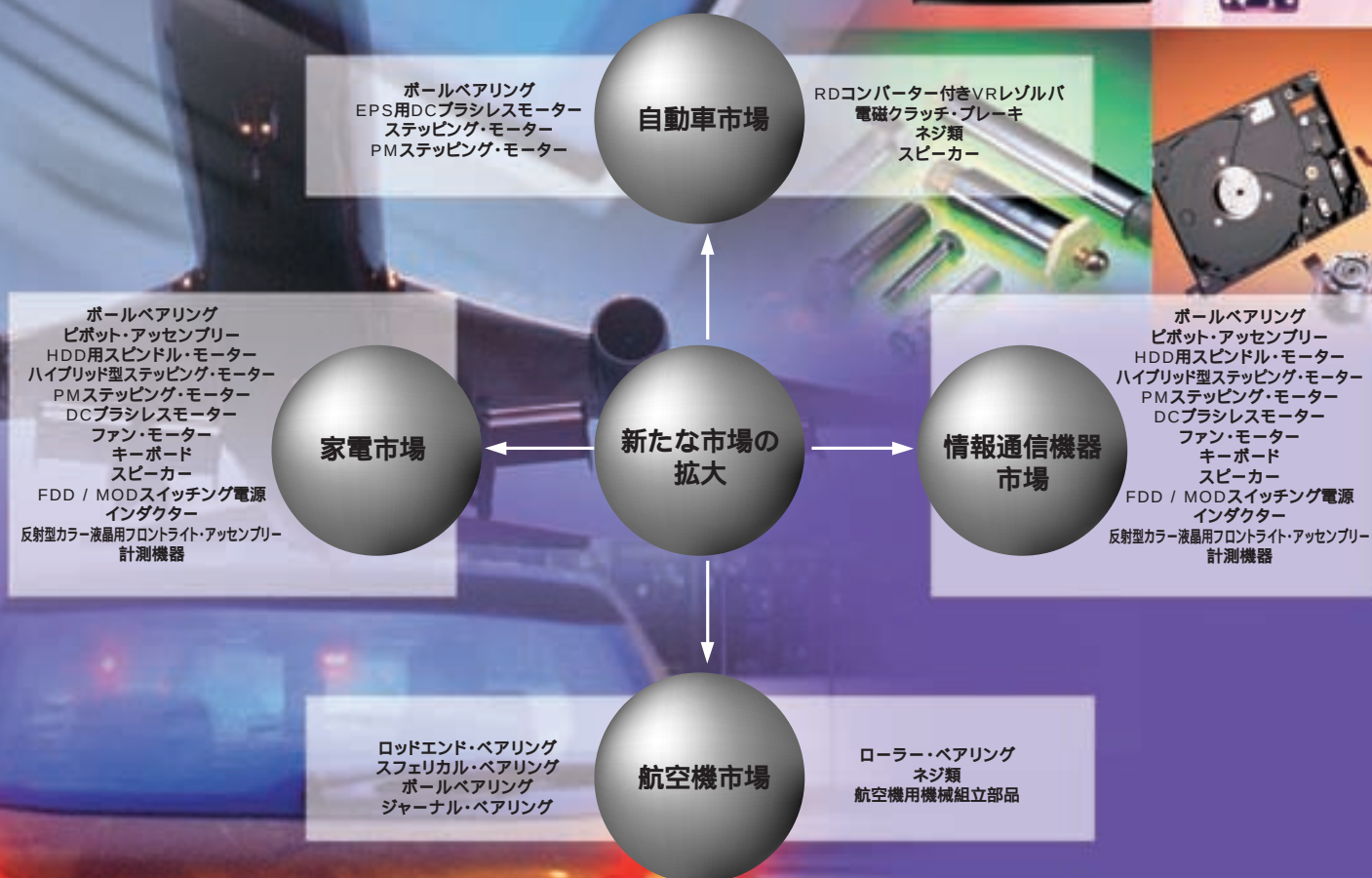


市場の拡大と成長

ミネベアの主力製品は、「情報通信機器・OA機器市場」、「家電市場」、「航空機市場」、「自動車市場」向けに数多く使用される精密機械加工部品です。

創業当時はミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして、主な市場も航空機用の計器類などに限定されていましたが、70年代のVTRや家電、80年代のOA機器、90年代のパソコンなどを中心とした市場の拡大や高性能化のニーズに合わせて、ボールベアリングや小型モーターを中心としたミネベアの精密機械加工部品への需要は大きく伸びました。

これらの市場は今後も引き続き拡大が見込まれますが、更に、自動車業界において省エネルギー、安全性、快適性の要求に対応するための高性能モーターや高度な制御用センサーの需要が増大傾向にあるため、携帯電話やモバイル機器、デジタル家電製品といった今後、更に成長を続ける市場においても、ミネベアの競争力である「精密加工技術と大量生産技術」は大いに生かされます。





電動パワーステアリング用
DCブラシレスモーター

●自動車関連部品

防衛関連向けの高度な品質面で実績のあるミネベアのVRレゾルバとIC回路のリーディングカンパニーであるアナログデバイス社が開発した新型RDコンバーターを組み合わせた装置であり、今後、次世代自動車の制御システムへの採用が期待される製品です。このほか、既に欧州自動車メーカー向けに電動パワーステアリング用モーター、ダッシュボードユニット用モーター、光軸調整用モーターを納入しているほか、ABS用モーター、電動ブレーキ用モーターなど多数の自動車用回転機器の開発が進行中であり、順次市場に投入して参ります。



RDコンバーター付き
VRレゾルバ

新たな成長市場



●反射型カラー液晶用フロントライト・アッセンブリー

反射型カラー液晶の前面に取り付けることにより、反射型の課題であった暗い場所での使用が可能になると同時に、バックライト型に比べて消費電力が大幅に削減されることから、特にPDAや携帯電話機向けに、今後の需要増大が期待される製品です。

「表面に多数の微細プリズムを形成した透明なアクリル板」と「白色発光ダイオード」導光板」を組み合わせた構造であり、ミネベアが独自開発した設計技術と高度なプラスチック射出成形技術が生かされています。



●流体軸受

シャフトとスリーブの隙間にオイルなどの流体を満たし、シャフトが回転することにより流体に発生する圧力を利用してシャフトが浮上する構造のベアリングであり、非接触構造である点からボールベアリングを使用する場合に比べて優れているといわれています。ミネベア製の流体軸受は、シーゲート社の設計・開発力とミネベアの精密機械加工技術と大量生産技術が結び付いたことにより、量産段階で精度・品質と製造コストの両面で優位性を発揮します。



パーソナルコンピュータ
(デスクトップ)



パーソナルコンピュータ
(ノートブック)



ファクシミリ



レーザープリンター



電動ミシン

- ボールベアリング
- ファン・モーター
- ハイブリッド型
- ステッピング・モーター
- PM型ステッピング・モーター
- HDD用ステッピング・モーター (FDD, CD-ROM, DVD用)
- DCスピンダル・モーター
- インダクション・モーター
- キーボード
- スピーカー
- 電源トランス
- FDDサブアッセンブリー
- ヘッドキャリアッジ・アッセンブリー
- 磁気ヘッド
- スイッチング電源
- インダクター
- フロントライト
- ひずみゲージ
- ロードセル
- ▲ ピボット・アッセンブリー
- ▲ テープガイド



コピー機



ゲーム機



エアコン



オーディオコンポ



除湿機



テレビ



ビデオカセット
レコーダー



インターホン



ヘッドホンステレオ



空気清浄機



ビデオカメラ



電話機



スライド式書棚



電子レンジ



体重計



温水洗浄便座



石油ファンヒーター



電動シャッター



掃除機



石油・
ガス湯沸し器



炊飯器



ミキサー



PDA



電気コタツ



模型



冷蔵庫



インラインスケート



電動工具



釣り用リール



携帯電話機

家庭やオフィスで使用されるミネベアの製品

環境問題への取り組み

● 環境問題への取り組み

1991年 洗浄剤として使用される特定フロンやエタンの使用全廃に向けてフロン対策委員会を組織。

1993年 特定フロンやエタンを一切使わない、脱酸素純水洗浄装置を開発し、ベアリング・メーカーとして世界で初めて全製造・組立工程において洗浄剤としての特定フロン及びエタンの使用を全廃。

ミネベア本社及びタイの子会社が、特定フロン及びエタンの使用を全廃し、ミネベア独自に開発した洗浄装置と大規模な廃水処理施設を公開する等、環境保護の促進に尽力した点が評価されて、米国環境保護庁(EPA)より「オゾン層保護賞」を受賞。

フロン対策委員会を発展的に組織変更し、環境対策委員会をスタート。

「ミネベア環境憲章」を作成。

1995年 当時の代表取締役社長の荻野五郎が米国環境保護庁より「オゾン層保護賞」の個人賞を受賞。

1996年 中国子会社Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.が、同社工場が立地する淀山湖及びその湖畔の環境保護を目的として「上海美蓓亞淀山湖環境保護基金」を設立。

1997年 4月、ミネベアのマザー工場である軽井沢製作所と英国子会社Rose Bearings Ltd.のリンカーン工場がベアリング・メーカーとして世界で初めて環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。その後、最大の製造拠点であるタイの全7社4工場、及び中国の2工場も同認証を一括取得。

ミネベア・グループが米国環境保護庁より「ベスト・オブ・ザ・ベストオゾン層保護賞」を受賞。

1998年 1月、シンガポール工場が「ISO14001」の認証を取得。その後、国内の子会社3社5工場、及びドイツの子会社1社が取得。

1999年 国内の1工場、英国子会社の2工場、米国の1工場が「ISO14001」の認証を取得。

2000年 英国子会社の1工場が「ISO14001」の認証を取得。

自社調査により、国内子会社のミネベア音響一関工場でトリクロロエチレン、トリクロロエタンによる土壌・地下水汚染の事実が確認され、浄化作業を実施。

(2001年6月28日現在)

● 環境活動トピックス

中国の製造子会社、上海美蓓亞精密机电有限公司は、ミネベアが2001年7月16日に創業50周年を迎えるのを機に、2001年5月23日に「上海美蓓亞淀山湖環境保護基金」を現在の750万人民币から1,100万人民币に増額致しました。

同基金は、上海美蓓亞が所在する青浦区淀山湖区、特に西岑鎮の水質保全を主目的とする環境保護活動のための基金として1996年4月に設立されたものです。上海美蓓亞の出資による金利を活動資金に当てており、現在までに以下のように有効に活用されております。

1. 西岑鎮の簡易水洗トイレ4,000台設置の補助
2. 上海工場及び西岑工場周辺の緑地の整備
3. 淀山湖及び国道318号線の清掃の補助
4. 上海苗木センターへの苗木の寄贈



上海美蓓亞精密机电有限公司
上海工場



2001年5月23日に開催された環境保護基金増額セレモニーにおける当社社長 山本の挨拶



上海苗木センターへの苗木の寄贈

事業別セグメント情報

当セグメント情報では、以下のとおり、「機械加工品事業」「電子機器事業」「流通販売事業ほか」の3事業に分類して、各事業の当期の業績結果を含む事業概況及び来期の見通しをご説明申し上げます。

機械加工品事業

ベアリング及びベアリング関連製品



ボールベアリング



ボールベアリング
(ROベアリング)



流体軸受



ピボット・アッセンブリー



ロードエンド・ベアリング



スフェリカル・ベアリング

その他機械加工品



ジャーナル・ベアリング



ローラー・ベアリング



ネジ類



ホイール



特殊機器



ソレノイド・バルブ

電子機器事業

回転機器



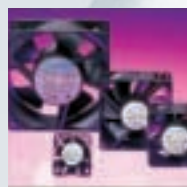
HDD用
スピンドル・モーター



ステッピング・モーター



PMステッピング・
モーター



ファン・モーター

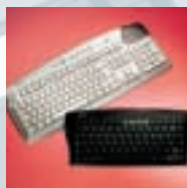


EPS用
DCブラシレスモーター

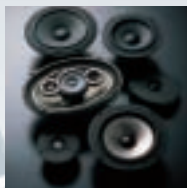


RDコンバーター付き
VRレゾルバ

その他電子機器



PCキーボード



スピーカー



スイッチング電源



FDDサブアッセンブリー



反射型カラー液晶用
フロントライト・アッセン
ブリー



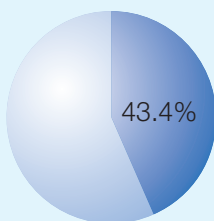
計測機器(ひずみゲージ、
ロードセルなど)

流通販売事業ほか

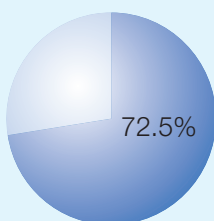
家具やインテリア商品など

(注：2001年2月に、当事業を行っておりました子会社の株式会社アクタスを株式会社ティー・アール・エスに譲渡致しました)

全体に占める売上高比率



全体に占める営業利益比率



主要製品

ベアリング及びベアリング関連製品

- ・ミニチュア・ボールベアリング
- ・小径ボールベアリング
- ・シャフト一体型ボールベアリング
- ・ROベアリング
- ・流体軸受
- ・ロッドエンド・ベアリング
- ・スフェリカル・ベアリング
- ・ローラー・ベアリング
- ・ジャーナル・ベアリング
- ・ピボット・アッセンブリー
- ・テープガイド

その他機械加工品

- ・航空機用 / 自動車用ネジ類
- ・ホイール
- ・特殊機器
- ・電磁クラッチ / 電磁ブレーキ
- ・ソレノイド・バルブ

当事業の売上高は前期比2.6%減の1,244億6,100万円となり、連結売上高の43.4%を占めました。営業利益は、ボールベアリングを中心とした製造コストの低減効果などにより前期比8.7%増の239億600百万円となり、連結営業利益の72.5%を占めました。

主な製品別の事業概況は以下のとおりです。

ベアリング及びベアリング関連製品

ボールベアリングは好調に推移しましたが、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング並びにピボット・アッセンブリーの売上が減少致しました。この結果、「ベアリング及びベアリング関連製品」の売上高は前期比0.7%減の1,010億9,600万円となりました。

「ボールベアリング」

ボールベアリングは、2001年1月以降にパソコン業界の在庫調整などの影響を受けましたが、エアコンや掃除機などの家電業界からの需要の増加を含め、総じて好調に推移しました。外部向け販売数量は、前期比33%の伸びを示したアジア地域での大幅な販売増加が貢献し、前期比9.5%の増加となりました。一方、HDD用スピンドル・モーターやファン・モーターを中心とする小型モーターの増産などに伴い、社内使用数量も大きく伸びました。

当期は計画どおり、生産能力の増強を実施し、1999年10月の月産1億2,000万個体制から2000年12月末までに月産1億5,000万個体制となり、2001年3月には1億5,000万個の生産を実現致しました。来期も情報通信関連機器や家電、自動車業界からの需要増加に加えて、社内のファン・モーター、ステッピング・モーター、HDD用スピンドル・モーターの増産に伴う社内使用量の増大が見込まれており、ボールベアリングの生産体制は次期後半にはフル稼働となる見込みです。

また、ROベアリングをはじめとするボールベアリングの更なる精度向上は、ミネベア製HDD用スピンドル・モーターが次々とハイエンド製品に採用されることに大きく貢献致しました。

更に、2000年11月にはシーゲート社向けHDD用スピンドル・モーターに搭載する流体軸受の量産を開始し、2001年3月にはタイのバンパイン工場敷地内に流体軸受及びHDD用スピンドル・モーターの新工場が完成致しました。この結果、HDD用スピンドル・モーター市場からのいかなるニーズにも対応できる万全な体制が整いました。

「ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング」

過去2年間低迷を続けていた主要市場である米国の航空機業界からの需要が後半から回復傾向となりましたが、前期の受注低迷が大きく影響し、売上高は減少致しました。従来からの主要市場である欧米及び日本の大型機市場に加えて、更に南米や中国などの中・小型機市場向けビジネスの拡大を進めると同時に、在庫の削減と生産効率の引き上げを徹底して参ります。

「ピボット・アッセンブリー」

2001年1月以降に顧客であるHDDメーカーの在庫調整の影響を受けたことなどにより売上高は前期を下回りました。次期もPC業界の先行きは不透明ですが、ミネベアが独自に開発したデュプレックス型ピボット・アッセンブリーの投入により、更に売上の増加をはかって参ります。

その他機械加工品

特殊機器は比較的堅調に推移しましたが、ネジ類やホイールが共に低迷し、「その他機械加工品」の売上高は前期比9.7%減の233億6,500万円でした。

「ネジ類」

国内向けの航空機用、自動車用共に受注が低調に終わり、売上高は減少致しました。次期も引き続き厳しい状況となる見込みですが、人事組織の抜本的な改革と、生産品目の全面的な見直しを徹底し改善をはかって参ります。

「ホイール」

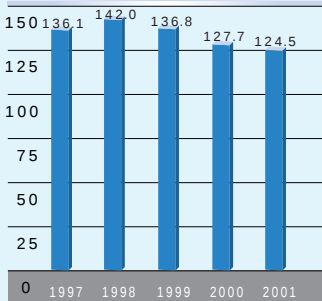
当期も主要市場である産業車輛・建設車輛やスノータイヤ向けの需要が低迷し、売上高は減少致しました。今後もスチールホイール市場の規模拡大が見込まれないことから、車輪事業からの撤退を決定致しました。

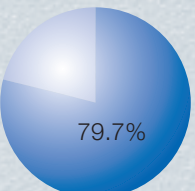
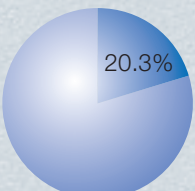
「特殊機器」

防衛関連向けの受注減の影響はありましたが、民生向けの拡販を一層進めた結果、売上高は前期のほぼ横這いとなりました。次期も防衛関連向けの受注に関しては横這いの見込みです。

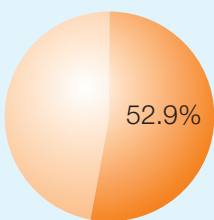
売上高の推移

単位：10億円

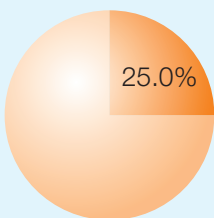


	ベアリング及びベアリング関連製品	その他機械加工品
売上高及び 売上高比率	- 売上高は、前期比0.7%減の1,010億9,600万円となりました。 - 機械加工品事業全体に占める売上高比率は79.7% 	- 売上高は、前期比9.7%減の233億6,500万円となりました。 - 機械加工品事業全体に占める売上高比率は20.3% 
2001年度の ハイライト	- ボールベアリングの生産能力が計画どおり、月産1億5,000万個体制に増強されました。 2001年11月に流体軸受の量産を開始しました。 2001年3月にタイに流体軸受及びHDD用スピンドル・モーターの新工場が完成しました。	
ROベアリング	HDD用スピンドル・モーター向けにミネベアが開発した高精度ベアリングです。従来のモーターにはシャフトにボールベアリングが2個組み込まれていますが、ROベアリングは外輪の内側に2本、シャフトとシャフトに取り付けた内輪の外側に各々1本の溝を付けることにより、2個のベアリングを一体化した構造になっております。ミスアライメントやNRRO(非繰返し振れ)の点で格段に向上すると共に、モーターの小型化が可能になります。また、自社製のセラミックボールを使用することにより更に精度は高まります。	
流体軸受	シャフトとスリーブの隙間にオイルなどの流体を満たし、シャフトが回転することにより流体に発生する圧力を利用してシャフトが浮上する構造のベアリングであり、非接触構造である点からボールベアリングを使用する場合に比べて優れているといわれています。ミネベア製の流体軸受は、シーゲート社の設計・開発力とミネベアの精密機械加工技術と大量生産技術が結び付いたことにより、量産段階で精度・品質と製造コストの両面で優位性を発揮します。	
ピボット・アッセンブリ デュープレックス型	特殊構造のボールベアリング2個とシャフトを組み合わせた構造であり、従来のピボット・アッセンブリで必要としたスリーブが不要な構造となっております。ミネベアが独自に開発した製品であり、特にトルクが低く、かつトルクレンジが小さい点で優れています(ピボット・アッセンブリは、HDD用磁気ヘッドの位置決めに使用される製品であり、ミネベアは世界市場のトップシェアを占めております)。	

全体に占める売上高比率



全体に占める営業利益比率



主要製品

回転機器

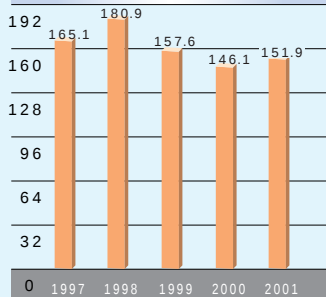
- ・ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドル・モーター
- ・ハイブリッド型ステッピング・モーター
- ・PMステッピング・モーター
- ・DCブラシレスモーター
- ・DCスピンドル・モーター
- ・ファン・モーター
- ・電動パワーステアリング用DCブラシレスモーター
- ・VRレゾルバ

その他電子機器

- ・PC用キーボード
- ・スピーカー
- ・エレクトロデバイス製品
フロッピーディスクドライブ(FDD)サブアセンブリー、光磁気ディスクドライブ(MOD)、FDD用磁気ヘッド、反射型カラー液晶用フロントライト・アセンブリー
- ・パワーエレクトロニクス製品
スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC
- ・計測機器
ひずみゲージ、ロードセル

売上高の推移

単位：10億円



当事業の売上高は前期比4.0%増の1,519億1,000万円となり、連結売上高の52.9%を占めました。一方、スイッチング電源やスピーカーなどの電子機器の受注減と販売価格の下落の影響を受け、営業利益は前期比0.1%増の82億5,900万円に止まり、連結営業利益の25.0%を占めました。

主な製品別の事業概況は以下のとおりです。

回転機器

HDD用スピンドル・モーター、ステッピング・モーター、ファン・モーターなどの小型モーターを中心に総じて好調に推移し、「回転機器」の売上高は前期比15.4%増の736億300万円となりました。

「HDD用スピンドル・モーター」

2001年1月以降にPC業界の在庫調整の影響はありましたが、販売数量・売上高共に好調に推移しました。特にROベアリング搭載型を中心に品質及び性能が向上したことにより、3.5インチハイエンド及び2.5インチHDD新規モデル向けへの採用が次々と決まっており、2002年度は更に需要が伸びる見通しです。

また、2000年11月にはシーゲート社向けに流体軸受搭載型の量産を開始し、2001年3月には流体軸受及びHDD用スピンドル・モーターの新工場が完成しました。新工場の完成により、HDD用スピンドル・モーターは月産1,000万台の生産が可能となり、需要動向に合わせて、ボールベアリング搭載型、流体軸受搭載型のどちらにも対応できる生産体制が整いました。

「ステッピング・モーター」

当期はプリンターなどを中心とする情報通信関連機器向けを中心に販売数量は伸びましたが、価格下落の影響を受け、売上高は減少致しました。次期は一層のコスト低減をはかると共に、新規市場向けの開拓を進めて参ります。

「ファン・モーター」

情報通信関連機器や家電製品向けを中心に需要が好調に推移し、売上高・販売数量共に大きく伸びました。現在、ファン・モーターは中国の西岑工場で一貫生産しておりますが、2001年8月には、同工場の敷地内に月産1,000万個の生産を可能とする新工場が完成致します。

「その他回転機器」

デルファイ社向けの電動パワーステアリング用DCブラシレスモーターの生産は順調に進んでおります。

また、新型RDコンバーター付きVRレゾルバのサンプル出荷を開始するなど、今後、成長性が見込まれる自動車市場向けを中心に新製品の

開発及び市場の開拓を進めております。

その他電子機器

キーボード及び計測機器は好調に推移しましたが、スピーカーやFDDを中心としたエレクトロデバイス製品、スイッチング電源を中心としたパワーエレクトロニクス製品が受注減と価格下落の影響を受け、「その他電子機器」の売上高は前期比4.9%減の783億700万円となりました。

「キーボード」

2001年1月以降にPC業界の在庫調整の影響はありましたが、前期から進めた高付加価値モデルの比率の引き上げにより、売上は好調に推移致しました。次期は更に品質の向上を進め高付加価値モデルの売上を増やす共に、一層の製造コスト低減を進めて参ります。

「スピーカー」

主力市場であるAV市場の低迷やマルチメディア向け受注の減少の影響を受け、売上高は大きく減少致しました。2002年3月期にはスピーカーボックスの工場の集約(台湾からマレーシアへの組立工程の全面移管など)を中心とした生産体制の合理化と、高付加価値製品向けを中心に生産品目の見直しを徹底して参ります。

「エレクトロデバイス製品」

FDDサブアセンブリーとMODはPC市場の低迷と販売価格の下落の影響を受け、低調な結果となりました。

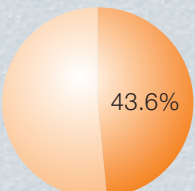
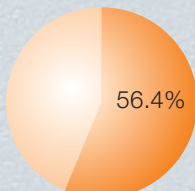
一方、反射型カラー液晶用フロントライト・アセンブリーは既に量産を開始しておりますが、大手メーカーの携帯電話用に採用が決まったほか、PDAメーカーからも高い関心が寄せられており、次期には大幅な売上高の伸びが見込まれております。

「パワーエレクトロニクス製品」

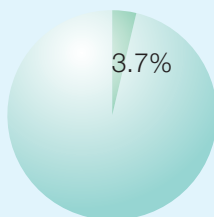
主力製品であるスイッチング電源が、受注の減少と販売価格の下落などの影響を受けて売上が減少致しました。次期は、米国の開発及び生産部門と、欧州の開発部門の縮小並びに統廃合を進め、より効率的な開発体制を作ると共に開発製品を採算性の高い製品に絞るなど、更に合理化を進めて参ります。

「計測機器」

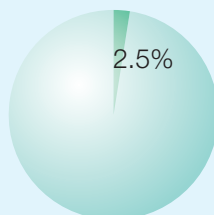
売上高は堅調に推移致しました。次期には、建設・土木用各種機器の製造販売子会社ミネベアジオテクノロジー株式会社を清算することを決定しており、更に生産体制の合理化を進め、生産品目の絞り込みを実施致します。

	回転機器	その他電子機器
売上高及び 売上高比率	- 売上高は、前期比 15.4%増の 736 億 300 万円となりました。 - 電子機器事業全体に占める 売上高比率は 43.6% 	- 売上高は、前期比 4.9%減の 783 億 700 万円となりました。 - 電子機器事業全体に占める 売上高比率は 56.4% 
2001年度の ハイライト	2001年3月にタイに流体軸受及びHDD用スピンドル・モーターの新工場が完成しました。 - 中国のファン・モーター新工場の建設を開始しました(2001年8月に完成予定)。 - ドイツの小型モーターの設計・開発拠点であるPMDM社の新社屋が完成しました。 - RDコンバーター付きVRレゾルバを開発し、サンプル出荷を開始しました。 - 反射型カラー液晶用フロントライト・アッセンブリーの量産を開始しました。	
スピンドル・モーターの 流体軸受及びHDD用の 新工場	2001年3月にタイのバンパイン工場敷地内に完成した流体軸受及びHDD用スピンドル・モーターの専用工場です。建物面積は24,960平方メートルと、月産600万台の生産が可能なスペースであり、HDD用スピンドル・モーター全体の生産キャパシティは月産1,000万台となりました。今後、市場動向に合わせて機械設備の導入を進めて参ります。	
VRレゾルバ付き RDコンバーター付き	防衛関連向け製品の精密加工技術で実績のあるミネベアのVRレゾルバとIC回路のリーディングカンパニーであるアナログデバイス社が開発した新型RDコンバーターを組み合わせた装置であり、今後、次世代自動車の制御システムへの採用が期待される製品です。	
フロントライト・アッセンブリ 反射型カラー液晶用	- 反射型カラー液晶の前面に取り付けることにより、反射型の課題であった暗い場所での使用が可能になると同時に、バックライト型に比べて消費電力が大幅に削減されることから、特にPDAや携帯電話機向けに、今後の需要増大が期待される製品です。 「表面に多数の微細プリズムを形成した透明なアクリル板」と「白色発光ダイオード」導光板」を組み合わせた構造であり、ミネベアが独自開発した設計技術と高度なプラスチック射出成形技術が生かされています。	

全体に占める売上高比率



全体に占める営業利益比率



流通販売事業は主として、子会社である株式会社アクタスによる家具やインテリア商品などの販売であり、前期に引き続き堅調な業績となりましたが、2001年2月に株式会社ティー・アール・エスに譲渡致しました。

このため、株式会社アクタスの売上高及び営業利益は2000年4月から2001年2月までの11ヵ月分を計上しました。この結果、当事業の売上高は前期比2.0%減の106億7,400万円となり、連結売上高の3.7%を占めました。営業利益は前期比0.9%減の8億1,200万円となり、連結営業利益の2.5%を占めました。

アクタスの譲渡は、ミネベアの経営資源を製造業に集約し、更なる業績の向上と財務体質の強化をはかることを目的としたものであり、今回の譲渡により、1993年から順次進めて参りました流通販売事業からの撤退は完了致しました。なお、今回の株式譲渡により52億1,500万円の関係会社株式売却益を特別利益に計上致しました。

地域別セグメント情報

当セグメント情報では、以下のとおり、「日本」「アジア(日本を除く)」「北・中南米」「欧州」の4地域に分類して、各地域の当期の業績結果を含む事業概況及び来期の見通しをご説明申し上げます。



製造：日本はミネベア・グループの本社所在地であり、軽井沢製作所と浜松製作所はタイヤシンガポール、中国などの海外の量産工場のマザー工場として機能しております。また、藤沢、大森、京都などにある他の工場では、国内市場向けを中心とした製品を生産しております。

販売：ミネベア・グループ最大の市場ですが、近年は主要顧客の製造拠点の海外移転に伴い縮小傾向にあります。



製造：タイ、中国、シンガポールを中心とし、グループ全体の生産高の約75%の製品を生産しており、大部分は世界市場向けに販売されております。特にタイ工場はグループ全体の生産高の約60%を占めるミネベア最大の製造拠点であり、金型の製造・補修から構成部品の加工、組立に至る一貫生産体制が確立されております。

販売：近年、日本や欧米のパソコンや家電製品メーカーの当地域への生産移管が進んでおり、日本に次ぐ大きな市場となってきております。



製造：米国市場向けを中心に、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングや小型モーターを製造しております。また、自動車向けを中心とした製品の品質評価を主たる業務とするテクニカルセンターやスイッチング電源の開発拠点などを有しております。

販売：主にミネベアのアジアの製造拠点で生産された製品を輸入し、北米を中心とした営業拠点で販売しております。



製造：英国の工場では欧州市場向けを中心に、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングや小型ボールベアリングを生産しているほか、スコットランドではタイ工場で生産されたキーボードの欧州向け言語印刷を行っております。また、HDD用スピンドル・モーターやファン・モーター、スイッチング電源などの設計・開発拠点を有しております。

販売：英国、ドイツ、イタリア、フランスの営業拠点で、主にアジアの工場で生産された製品を輸入し、欧州市場向けに販売しております。

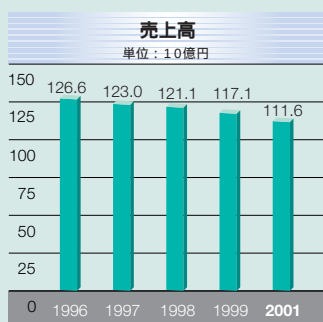
日 本

主要な顧客のアジア地域への生産移管が一段と進んだことに加えて、国内景気の低迷が続いた結果、日本国内での売上は減少致しました。また、電子機器を中心とした製品の販売価格低下などの影響により収益面も厳しい状況となりました。

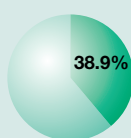
この結果、売上高は前期比4.7%減の1,116億4,300万円となり、連結売上高に占める比率は38.9%でした。営業利益は前期比0.6%減の118億600万円となり、連結営業利益の35.8%でした。また、当地域での生産高は401億4,900万円とグループ全体の14.0%でした。

なお、当期は製造事業への経営資源の集中を目的として家具及びインテリア商品の販売子会社の株式会社アクタスを株式会社ティー・アール・エスへ譲渡致しました。更に車輪事業からの撤退の決定、トランスの製造子会社ミネベア音響株式会社一関工場の閉鎖及び甲府工場あるいはタイ工場への生産移管など、製造事業での不採算部門のリストラクチャリングを実施しており、次期には建設・土木用各種機器の製造販売子会社ミネベアジオテクノロジー株式会社を清算することも決定しております。

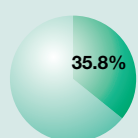
また、株式会社啓愛社エヌエムビーとの国内販売特約店契約を解消し、国内営業のより一層の効率向上をはかりました。



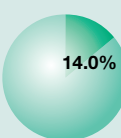
連結売上高に
占める比率



連結営業利益に
占める比率



連結生産高に
占める比率



軽井沢製作所



浜松製作所

国内事業所一覧

軽井沢製作所
松井田工場
佐久工場
浜松製作所
藤沢製作所
大森製作所
京都製作所
東京本部

主要国内関連会社

ミネベアエレクトロニクス(株)
エヌ・エム・ビー電子精工(株)
ミネベア音響(株)

主要国内販売部門

営業本部
東京支店
福島営業所
水戸営業所
宇都宮営業所
熊谷営業所
八王子営業所
厚木営業所
名古屋支店
浜松営業所
北陸営業所
諏訪営業所
軽井沢営業所
大阪支店
京都営業所
明石営業所
広島営業所
四国営業所
九州営業所

アジア(日本を除く)

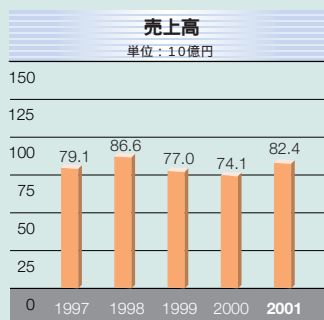
当社の主力製品であるボールベアリングや小型モーターの主要な顧客である情報通信関連機器メーカーや家電メーカーなどの当地域での生産活動が一段と活発になってきたことから、売上は順調に伸びました。損益面でも主力工場であるタイ工場を中心とした各工場での製造コストの低減効果などにより増益となりました。

この結果、売上高は前期比11.3%増の82.4億3,700万円となり、連結売上高の28.7%を占めました。営業利益は前期比14.4%増の17.3億6,200万円となり、連結営業利益の52.7%となりました。なお、当地域での生産高はグループ全体の76.4%の2,193億9,200万円となりました。

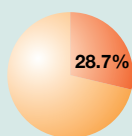
当期は、タイの最大の製造拠点であるバンパイン工場の敷地内に建設中であった流体軸受及

びHDD用スピンドル・モーターの新工場を完成させたほか、バンパイン工場の隣接土地を購入し土地面積を85万m²に倍増するなど、生産能力の増強と共に将来に向けて更に万全な体制が整いました。

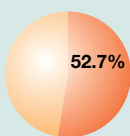
また、タイに次ぐ規模の生産拠点である中国においては、計画どおりボールベアリングの生産能力を月産1,000万個から2,000万個へ倍増し、更に2001年8月には建設中のファン・モーターの新工場が完成する予定であり、今後の主力製品の需要増大に対応できる体制が整いました。このように、ミネベアにとって中国オペレーションの重要性は今後、更に高まることから、中国支配人職を新設し、現地法人の責任者を兼ねて本社取締役が常駐することとなりました。



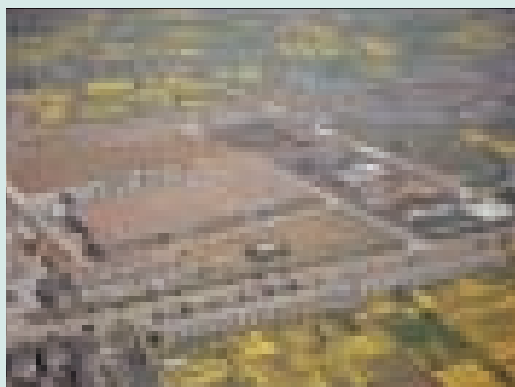
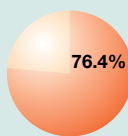
連結売上高に
占める比率



連結営業利益に
占める比率



連結生産高に
占める比率



上海美蓓亚精密机电有限公司 西岑工場



Minebea Thai Ltd.
流体軸受及びHDD用スピンドル・モーターの新工場

アジア地域子会社

タイ

NMB Thai Ltd.
Pelmech Thai Ltd.
Minebea Thai Ltd.
(Bang Pa-in Plant)
(Ayutthaya Plant)
(Rojana Plant)
NMB Hi-Tech Bearings Ltd.
NMB Precision Balls Ltd.
Minebea Electronics(Thailand) Co., Ltd.
Power Electronics of Minebea Co., Ltd.
Minebea Thai Ltd., Bangkok Office

シンガポール

NMB Singapore Ltd.
(Chai Chee Plant)
(Jurong Plant)
(Kallang Plant)
Pelmech Industries (Pte.) Ltd.
NMB Precision Tool & Die(Pte.) Ltd.
Minebea Technologies Pte. Ltd.

中国

Minebea Electronics & Hi-Tech
Components(Shanghai)Ltd.
上海美蓓亚精密机电有限公司
(Shanghai Plant 上海工場)
(Xicen Plant 西岑工場)
Minebea Technologies Pte. Ltd.
(Shanghai Office 上海事務所)
Minebea Technologies Pte. Ltd.
(Shenzhen Office 深圳事務所)
Minebea Technologies Pte. Ltd.,
Hong Kong Branch

台湾

Hwan Chong Enterprise Co., Ltd.
(環中企業股份有限公司)
Minebea Technologies Pte. Ltd.
(Taipei Branch 台北支店)

韓国

NMB Korea Co., Ltd.
(Pusan Office)
(Kumi Office)

マレーシア

Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.
Minebea Co., Ltd., Kuala Lumpur Branch
(Penang Office)

フィリピン

Minebea Technologies Pte. Ltd.,
Manila Office

インド

Minebea Technologies Pte. Ltd.,
Bangalore Office

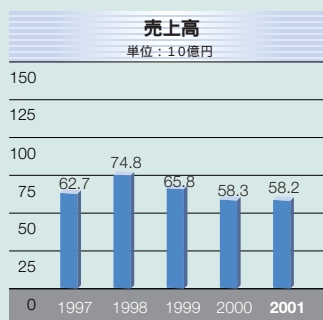
北・中南米

当期は、主要な顧客である航空機関連市場が上期を底に回復して参りましたが、2001年1月以降の急激な情報通信関連機器市場の低迷に加えて、スイッチング電源事業の損益悪化などにより、特に損益面では低調な結果となりました。

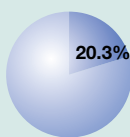
この結果、売上高は前期比0.1%減の581億9,200万円となり、連結売上高の20.3%でした。営業利益は前期比51.8%減の13億2,700万円となり、連結営業利益の4.0%でした。また、生産高はグループ全体の7.7%の221億2,200万円となりました。

当期は当地域の最大の製造会社であるNew Hampshire Ball Bearings, Inc.チャッツワース工場及び、統括拠点であるNMB (USA) Inc.、販売子会社のNMB Technologies Corporationの新社屋が完成し、今後の当地域におけるミニチュア・ボールベアリングの生産能力の増強と製造・販売両面での統括・管理機能が充実致しました。

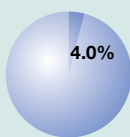
なお、スイッチング電源の開発拠点であるPower Systems, Inc.、並びに製造拠点であるMinebea Electronics Mexico S.A. de C.V.を2002年3月期中に閉鎖することを決定するなど、当地域での損益改善のための施策を進めております。



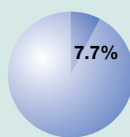
連結売上高に
占める比率



連結営業利益に
占める比率



連結生産高に
占める比率



NMB Technologies Corporation, Technical Center



New Hampshire Ball Bearings, Inc.チャッツワース新工場

北米・中南米地域子会社

米国

NMB (USA) Inc.
NMB Technologies Corporation
[Precision Components Div.]
[Technologies Div.]
NMB Technical Center
New Hampshire Ball Bearings, Inc.
(Peterborough Plant)
(Laconia Plant)
(Chatsworth Plant)
IMC Magnetics Corp.
Power Systems, Inc.
Hansen Corporation

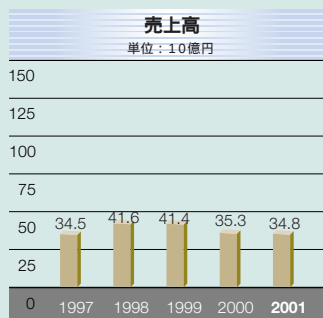
メキシコ

Minebea Electronics Mexico
S.A. de C.V.

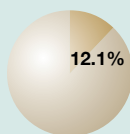
欧州地域

当期は主力製品であるボールベアリングや各種小型モーター、PC用キーボードなどの販売数量は順調に伸びましたが、電子機器を中心とした販売価格の下落の影響などもあり、売上高は若干の減少となりました。一方、HDD用スピンドル・モーターを中心とした小型モーターの設計・開発を行うドイツの子会社Precision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH (PMDM 社)の収入の増加などにより増益となりました。

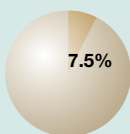
この結果、売上高は前期比1.5%減の347億7,300万円となり、連結売上高の12.1%でしたが、営業利益は前期比93.3%増の24億8,200万円となり、連結営業利益の7.5%となりました。



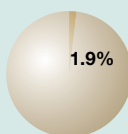
連結売上高に
占める比率



連結営業利益に
占める比率



連結生産高に
占める比率



た。また、生産高はグループ全体の1.9%の53億8,200万円となりました。

2001年11月には、PMDM社の新社屋が完成致しました。同社ではHDD用スピンドル・モーターの開発に加えて、前期にOEM供給を開始した米国デルファイ社製電動パワーステアリング向けのDCブラシレスモーターの開発で実績を上げておりますが、今後はミネベア・グループ全体の小型モーターの開発拠点として、更に機能を高めて参ります。また、Rose Bearings Ltd.ではボールベアリングの研削から組立までの工程を一体化した自動化ラインの全面導入を進め、一層の生産効率の向上と生産コストの低減をはかっております。

一方、2002年3月期には、英国とドイツに所在するスイッチング電源の開発部門における開発品目を収益性に高い品目に絞り、より効率の高い開発体制を作るために、特に英国の開発部門を縮小し、同事業の収益性の向上をはかって参ります。



Rose Bearings Ltd. リンカーン工場



Precision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH 新社屋

欧州地域子会社

英国

Rose Bearings Ltd.
(Lincoln Plant)
(Skegness Plant)
Minebea Electronics (UK) Ltd.
NMB (U.K.) Ltd.
(Inchinnan Keyboard Printing Plant)
(Airmovers Div.)

ドイツ

Precision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH (PMDM)
NMB-Minebea-GmbH
(Minebea Europe PE Development Centre)

イタリア

NMB Italia S.r.L.

フランス

NMB Minebea S.a.r.l.

取締役及び監査役



代表取締役社長
山本 次男

専務取締役



三枝 正人
東京事務管理部門会議構成員 / 事務全般



貝沼 由久
東京事務管理部門会議構成員 / 人事総務及び物流資材担当



山岸 孝行
第二製造本部長 / 浜松製作所長 / R&D本部担当



小原 陸郎
第一製造本部長 / 軽井沢製作所長 / 軽井沢製作所ベアリング製造部門長 / R&D本部担当



水上 龍介
東京事務管理部門会議構成員 / 総合企画、経営管理、情報システム、環境管理及びR&D本部担当



瀬ノ上 顕治
東京事務管理部門会議構成員 / 経営戦略担当



竹中 東聖
アジア地域総支配人

常務取締役



山口 喬
東京事務管理部門会議構成員 / 資金担当



丸田 富弘
藤沢製作所長



道正 光一
営業本部長 / 欧米地域統括営業部長 / 欧州地域総支配人 / R&D本部担当

取締役

澤村 貞夫
情報システム部長

平尾 明洋
大森製作所長 / 技術管理室担当 / 技術管理室長

大木 貞彦
経理担当 / 経理部長 / 内部監査室長

仲 卓也
法務及びR&D本部担当 / 法務部長 / 特許等管理室長 / R&D本部事務局長

清水 征夫
営業本部副本部長(日本・アジア地域担当) / 日本・アジア地域統括営業部長

山中 雅義
北南米地域総支配人

眞瀬 俊二
人事総務部長 / 東京事務管理部門会議事務局長

加藤木 洋治
経営管理担当

長田 政光
メカトロニクス事業部長

藤澤 進
中国総支配人

岡宮 秋雄
軽井沢製作所R&Dセンター長

松岡 敦
㈱啓愛社代表取締役社長

チャンチャイ・リータヴォン
Asia Credit Plc. 会長

竹内 留四郎
㈱啓愛社専務取締役

常勤監査役

森 慎一
天野 義紀

監査役

市川 光雄
㈱啓愛社専務取締役

内田 稔朗
税理士

注：市川光雄及び内田稔朗の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2001年6月28日現在)

財務概況

目 次

26	11年間の要約財務データ
28	財務報告
28	経営成績
30	財政状態及びキャッシュ・フローの分析
31	中期経営計画
32	連結貸借対照表
34	連結損益計算書
35	連結資本勘定計算書
36	連結キャッシュ・フロー表
37	連結財務諸表に対する注記
46	公認会計士の監査報告書

1 1 年間の要約財務データ

	2001	2000	1999	1998
損益計算書データ				
売上高:	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094
機械加工品	124,461	127,734	136,807	142,007
売上高に対する比率	43%	45%	45%	43%
電子機器	151,910	146,133	157,603	180,875
売上高に対する比率	53%	51%	52%	56%
流通販売ほか	10,674	10,890	10,914	3,212
売上高に対する比率	4%	4%	3%	1%
売上総利益	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086
売上高に対する比率	29.3%	28.6%	29.5%	32.8%
営業利益	32,977	31,069	38,546	58,811
売上高に対する比率	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%
当期純利益(損失)	14,826	(2,677)	11,507	15,144
売上高に対する比率	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%
貸借対照表データ				
総資産	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210
流動資産	137,106	153,658	219,826	213,194
流動負債	127,290	124,085	197,071	246,114
短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務	66,531	68,022	142,828	178,228
長期借入債務	118,629	124,690	128,223	96,882
運転資本	9,816	29,573	22,755	(32,920)
株主資本	100,574	154,357	145,705	141,843
総資産に対する比率	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%
1株当たりデータ				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42
潜在株式調整後	34.10	(5.39)	26.32	34.85
株主資本	251.96	386.71	366.29	357.77
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
その他のデータ				
株主資本当期純利益率	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%
総資産当期純利益率	4.3%	(0.7)%	2.4%	2.9%
支払利息	¥ 7,553	¥ 7,897	¥12,231	¥16,593
営業活動から得たキャッシュ・フロー	38,341	61,692	60,740	83,878
固定資産の購入(設備投資額)	39,877	19,504	20,563	23,688
フリー・キャッシュ・フロー	(1,536)	42,188	40,177	60,190
減価償却費及びその他の償却費	23,682	25,026	28,034	29,616
発行済株式数(株)	399,167,695	399,150,527	397,787,828	396,470,473
従業員数(人)	45,193	42,399	40,482	38,733

- 注 1. 2001 年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に 5,215 百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損 2,762 百万円を特別損失に計上しました。
2. 2000 年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に 25,782 百万円を計上しました。一方、2000 年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として 6,276 百万円を計上しました。
3. 1995 年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により 109,368 百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。

単位: 百万円							単位: 千米ドル (注7)
1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	2001
¥302,886	¥260,537	¥239,133	¥121,586	¥265,165	¥278,685	¥285,419	\$2,316,747
136,147	122,540	113,795	51,835	111,644	122,634	131,851	1,004,528
45%	47%	48%	42%	42%	44%	46%	
165,118	136,519	115,216	61,504	126,653	124,555	121,001	1,226,069
54%	52%	48%	51%	48%	45%	43%	
1,621	1,478	10,122	8,247	26,868	31,496	32,567	86,150
1%	1%	4%	7%	10%	11%	11%	
¥ 86,487	¥ 75,152	¥ 63,866	¥ 31,753	¥ 69,430	¥ 68,197	¥ 78,032	\$ 678,910
28.6%	28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	24.5%	27.3%	
41,901	34,788	27,283	12,706	23,894	15,826	27,646	266,158
13.8%	13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	5.7%	9.7%	
8,862	7,354	2,570	591	(61,212)	(13,643)	889	119,661
2.9%	2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	(4.9)%	0.3%	
¥563,220	¥556,787	¥529,959	¥699,475	¥706,790	¥859,661	¥921,294	\$2,800,363
264,368	291,143	287,762	457,402	463,902	546,324	610,029	1,106,586
322,966	336,106	308,740	414,075	384,190	388,385	454,420	1,027,360
254,243	251,983	249,712	328,082	290,144	277,031	321,153	536,973
109,365	97,129	99,208	161,207	198,773	285,111	260,251	957,458
(58,598)	(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	157,939	155,609	79,226
123,831	116,753	113,276	111,623	111,573	168,489	181,921	811,735
22.0%	21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	19.6%	19.7%	
単位: 円							単位: 米ドル (注7)
¥ 22.76	¥ 18.91	¥ 6.61	¥ 1.52	¥(157.48)	¥(35.11)	¥ 2.29	\$0.30
21.03	18.68	6.61	1.52	(157.40)	(35.07)	2.31	0.28
317.46	300.22	291.33	287.13	287.00	433.51	468.43	2.03
7.00	7.00	6.00	3.00	—	6.00	11.75	0.06
単位: 百万円							単位: 千米ドル (注7)
7.4%	6.4%	2.3%	0.5%	(54.9)%	(7.8)%	0.5%	
1.6%	1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	(1.5)%	0.1%	
¥ 19,109	¥ 17,525	¥17,903	¥ 7,707	¥ 18,159	¥ 26,456	¥ 31,100	\$ 60,960
29,546	26,230	52,951	16,594	1,868	17,134	(12,630)	309,451
50,931	37,434	22,895	8,880	19,452	35,256	61,704	321,848
(21,385)	(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	(18,122)	(74,334)	(12,397)
29,277	22,319	18,634	9,269	17,584	24,771	22,316	191,138
390,076,018	388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	388,664,237	388,368,093	
37,096	35,978	29,790	27,821	28,311	31,582	33,372	

- 1994年度に、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って、1994年度は1993年10月1日から1994年3月31日までの6ヵ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヵ月間です。
- 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。
- 2000年度より、部門別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2001年3月31日現在の為替相場1米ドル=123.90円で換算しております。

財務報告

経営成績

売上高

当期の連結売上高は、2,870億4,500万円と前期比22億8,800万円(0.8%)の増収となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の売上高は107億6,600万円の目減りとなっております。

「機械加工品」の売上高は、前期比32億7,300万円(2.6%)減の1,244億6,100万円となりました。

「機械加工品」のうち、「ベアリング及びベアリング関連製品」の売上高は、主力のボールベアリングが、情報通信関連機器業界及び家電業界等からの需要増加を背景に好調に推移致しましたが、一方でロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの売上が、主力市場である米国航空機業界からの前期の受注低迷の影響を受けて減少したこと、また2001年1月以降のPC市場の低迷によりピボット・アッセンブリーの売上が減少したことにより、前期比7億5,100万円(0.7%)減の1,010億9,600万円となりました。

「その他機械加工品」の売上高は、特殊機器が比較的堅調に推移致しましたが、ネジ類やホイールが共に低迷したことにより、233億6,500万円と前期比25億2,200万円(9.7%)減少致しました。

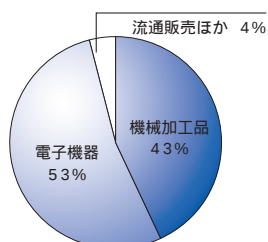
「電子機器」の売上高は、前期比57億7,700万円(4.0%)増の1,519億1,000万円となりました。

「電子機器」のうち、「回転機器」は、HDD用スピンドル・モーターやファン・モーターを中心とする小型モーターの販売数量が大きく増加したことにより、売上高は736億300万円と前期比98億4,500万円(15.4%)増加致しました。

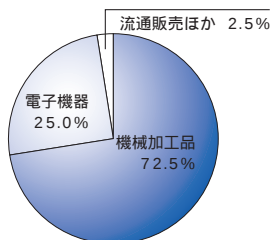
「その他電子機器」では、キーボードが大きく売上を伸ばしましたが、スピーカー、FDDサブアッセンブリーやMODを中心としたエレクトロデバイス製品、スイッチング電源を中心としたパワーエレクトロニクス製品が受注減と価格下落の影響を受け、売上高は783億700万円と前期比40億6,800万円(4.9%)減少致しました。

「流通販売ほか」の売上高は前期比2億1,600万円(2.0%)減の106億7,400万円でした。家具及びインテリア商品の販売子会社である株式会社アクタスの業績は堅調でしたが、製造業への経営資源の注力を目的に2001年2月に株式会社ティー・アール・エスに売却致しました。このため、同社の売上高は11ヵ月分を計上致しました。

3事業部門の売上高構成比

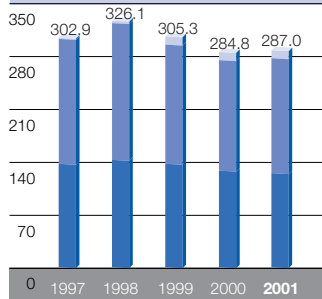


3事業部門の営業利益構成費



部門別売上高

単位: 10億円



■ 機械加工品
■ 電子機器
■ 流通販売ほか

部門別売上高

単位: 百万円

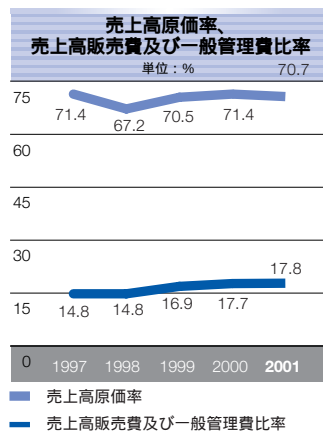
3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
機械加工品					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥101,096	¥101,847	¥109,535	¥112,785	¥102,993
その他機械加工品	23,365	25,887	27,272	29,222	33,154
小計	124,461	127,734	136,807	142,007	136,147
電子機器					
回転機器	73,603	63,758	64,789	68,358	64,248
その他電子機器	78,307	82,375	92,814	112,517	100,870
小計	151,910	146,133	157,603	180,875	165,118
流通販売ほか	10,674	10,890	10,914	3,212	1,621
総計	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886

2001年3月31日に
終了した事業年度

単位: 百万円

	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥124,461	¥151,910	¥10,674	¥287,045	¥	¥287,045
内部売上高	9,045	—	—	9,045	(9,045)	—
売上高計	133,506	151,910	10,674	296,090	(9,045)	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	(9,045)	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977	—	32,977
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	(112,992)	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150	—	22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659	—	40,659

売上原価、販売費及び一般管理費



主力製品であるボールベアリングや小型モーターなどの増産効果や製造コスト低減効果と、HDD用スピンドル・モーターをはじめとする主要製品における高付加価値製品の比率を高めたことなどにより、当期の売上高原価率は70.7%と前期比0.7ポイント改善致しました。

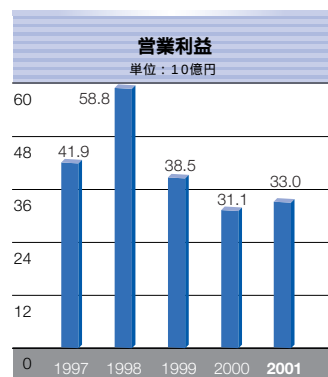
販売費及び一般管理費では、人件費の増加及び荷造運賃の増加などがあり、売上高に対する比率が前期の17.7%から17.8%に0.1ポイント上昇致しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
売上高	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886
売上原価	202,928	203,223	215,163	219,008	216,399
売上高原価率	70.7%	71.4%	70.5%	67.2%	71.4%
売上総利益	84,117	81,534	90,161	107,086	86,487
販売費及び一般管理費	51,140	50,465	51,615	48,275	44,586
売上高販売費及び一般管理費比率	17.8%	17.7%	16.9%	14.8%	14.8%

単位：百万円

利益



当期の売上高営業利益率は製造原価率の改善を反映して11.5%となり、前期の10.9%と比べ0.6ポイント改善致しました。

売上高営業利益率を事業セグメント別に見ると、ボールベアリングの増産効果により機械加工品部門の売上高営業利益率は前年比2.0ポイントと大きく上昇し19.2%となりました。一方、厳しい価格競争と2001年1月以降のPC市場の需要低迷により、電子機器部門の売上高営業利益率は5.4%と前期比0.2ポイント低下致しました。

当期のその他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)は、前期比270億9,100万円(71.9%)減の105億9,000万円の損失となりました。主な内訳は、株式会社アクタスの株式売却益による関係会社株式売却益52億1,500万円、支払利息75億5,300万円、その他—純額37億5,500万円(うち、27億6,200万円は車輪事業からの撤退による事業整理損)、関係会社事業整理損19億4,300万円、たな卸資産廃棄損18億4,600万円などです。その他収益・費用が大幅に減少した主な理由は、利益項目として、関係会社株式売却益が52億1,500万円増加し、損失項目として、その他—純額が21億4,500万円増えた一方で、関係会社事業整理損が238億3,900万円減少したことによるものです。

当期には、2000年3月期より採用している税効果会計による繰延税金の取崩し32億9,600万円を含め、合計74億5,600万円を法人税として計上致しました。

この結果、当期純利益は前期比175億300万円増の148億2,600万円となりました。



利益

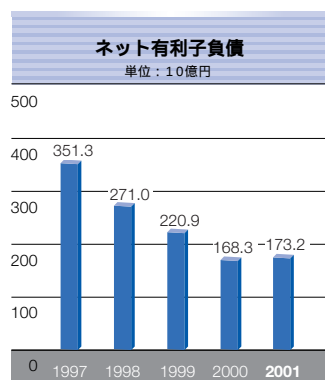
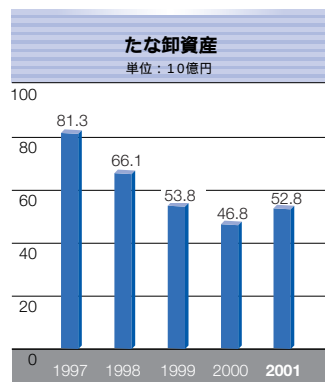
3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
営業利益	¥32,977	¥31,069	¥38,546	¥58,811	¥41,901
売上高営業利益率	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%
その他収益・費用	(10,590)	(37,681)	(20,111)	(35,876)	(27,045)
(営業外損益及び特別損失の純額)	(10,590)	(37,681)	(20,111)	(35,876)	(27,045)
当期純利益(損失)	14,826	(2,677)	11,507	15,144	8,862
売上高当期純利益率	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%
1株当たり当期純利益(損失)(円):					
潜在株式調整前	37.14	(6.72)	28.94	38.42	22.76
潜在株式調整後	34.10	(5.39)	26.32	34.85	21.03
株主資本当期純利益率	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%
総資産当期純利益率	4.3%	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%

単位：百万円

注：2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態



当期末現在の総資産は3,469億6,500万円で、前期比570億2,900万円(14.1%)減少致しました。この要因は、日本における連結財務諸表規則の変更により、前期まで資産の部に計上していた為替換算調整勘定が資本の部に移行したことによるものです。

資産のうち、前期末に比べ増加した科目はたな卸資産と有形固定資産であります。たな卸資産については前期比59億2,500万円(12.6%)増加しております。増加の内訳は、当期末為替レートが前期末に比べ円安であったことによる影響25億5,900万円、当期末が休日であったことによる積送在庫の増加20億7,600万円などです。有形固定資産は前期比261億7,500万円(18.4%)増加しております。これはペアリングや小型モーターなどの主力製品の生産設備を中心に固定資産投資を398億7,700万円実施したことによるものです。

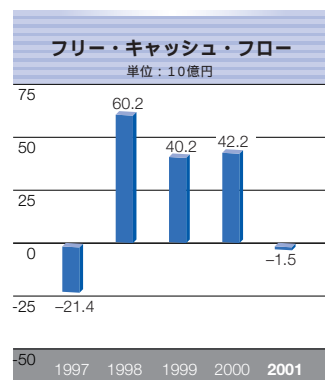
負債総額は当期末2,462億6,900万円となり、前期比30億700万円(1.2%)減少致しました。主な科目としては、有利子負債合計額が対前期比75億5,200万円減少しております。一方、車輪事業からの撤退による車輪事業整理損引当金27億6,200万円を計上しておりますが、未払費用及びその他流動負債に含まれております。

株主資本は当期末1,005億7,400万円で、前期比537億8,300万円(34.8%)減となりました。減少の主な要因は、連結財務諸表規則の変更により、前期まで資産に含めていた為替換算調整勘定647億9,100万円とその他有価証券評価差額金9億5,300万円を当期から資本の部に計上することになったためです。一方、前期末には欠損金86億4,100万円がありましたが、当期純利益で解消し、当期末には連結剰余金33億300万円を計上致しました。

資産、負債及び資本

	単位：百万円				
3月31日現在	2001	2000	1999	1998	1997
総資産	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220
流動資産	137,106	153,658	219,826	213,194	264,368
たな卸資産	52,764	46,839	53,816	66,074	81,293
流動負債	127,290	124,085	197,071	246,114	322,966
運転資本	9,816	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)
有利子負債	185,160	192,712	271,051	275,110	363,608
ネット有利子負債	173,230	168,280	220,864	270,970	351,259
株主資本	100,574	154,357	145,705	141,843	123,831
株主資本比率	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%
1株当たり株主資本(円)	251.96	386.71	366.29	357.77	317.46

キャッシュ・フロー



当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、前期比233億5,100万円(37.9%)減少し、383億4,100万円となりました。

事業利益を源泉とするキャッシュイン・フローが前期より増加致しましたが、主に仕入債務の減少やたな卸資産の増加などの影響により運転資金が増加したことが営業キャッシュ・フロー減少の理由です。

当期は398億7,700万円の固定資産投資を行いました。家具・インテリア商品の販売会社である株式会社アクタスの株式売却代金52億1,500万円、貸付金の回収9億9,400万円、固定資産売却代金6億3,100万円等により、投資活動からのキャッシュ・フローは339億7,800万円と、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まりました。

フリー・キャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
営業活動からのキャッシュ・フロー	¥ 38,341	¥ 61,692	¥ 60,740	¥ 83,878	¥ 29,546
投資活動からのキャッシュ・フロー	(33,978)	(10,503)	(17,254)	(33,745)	(31,866)
財務活動からのキャッシュ・フロー	(10,834)	(81,239)	(6,865)	(85,363)	12,464
為替相場変動による影響額	(6,031)	4,295	9,426	27,021	(22,292)
現金及び現金等価物期首残高	24,432	50,187	4,140	12,349	24,497
現金及び現金等価物期末残高	¥ 11,930	¥ 24,432	¥ 50,187	4,140	12,349
フリー・キャッシュ・フロー	¥ (1,536)	¥ 42,188	¥ 40,177	¥ 60,190	¥ (21,385)

中期経営計画

当社は、ミネベアを一層の「高成長会社」「高収益会社」にすることを目標としており、その実現のために下記の「3つの基本方針」を定め、これを「経営の3本の柱」と致しました。

1. 最も収益力の高いベアリング関連製品の増産をはかること。
2. 精密小型モーターを中心とする回転機器事業をベアリング関連事業に並ぶ柱に育て上げること。
3. 主要な製品に関して、高付加価値製品の比率を引き上げること。

この「経営の3本の柱」に基づき、前期に当期2001年3月期を初年度とする「中期経営計画(3ヵ年計画)」を公表し、以下のとおり損益目標値を設定致しました。

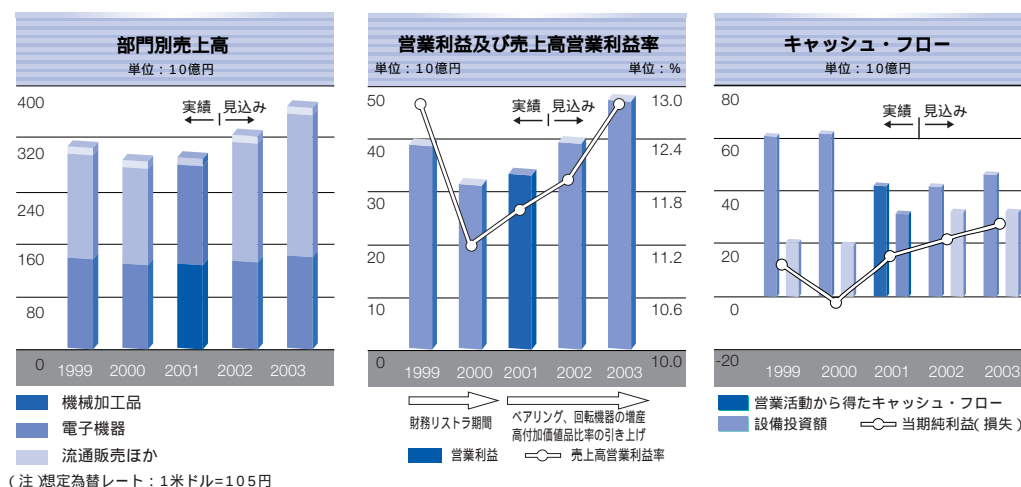
3月31日に終了した/する各事業年度	2001		2002		2003
	当初計画	実績	当初計画	新計画	当初計画
売上高	¥290,000	¥287,045	¥332,000	¥300,000	¥373,000
営業利益	33,000	32,977	39,000	33,000	47,000
当期純利益	15,000	14,826	20,000	15,000	27,000
固定資産の購入(設備投資額)	31,300	39,877	32,000	25,700	32,000

当期は「3ヵ年計画」の初年度目標をほぼ達成しました。次期は、売上高3,000億円、営業利益330億円、当期純利益150億円と当期実績に比べ若干の増収増益を見込んでおりますが、「3ヵ年計画」との比較では、以下の4つの理由により、2年目の計画値を下回り、初年度の値と近い値になっております。

1. 国内外経済及び情報通信関連機器業界の2001年年初からの減速を織り込んだこと。
2. 2002年3月期に益分岐点への到達を予定していたスイッチング電源事業の同分岐点への到達が、2003年3月期以降にずれ込む見通しとなったこと。
3. スピーカー、ネジ類の売上高と営業利益が、次期計画を下回る見込みであること。
4. 株式会社アクタス売却により、当初、予定していた売上高133億円と営業利益8億円が減少すること。

「3ヵ年計画」の観点からは、2002年3月期にも初年度を再度繰り返すこととなりますが、当社は上に掲げた「経営の3本の柱」を強力に推し進め、2002年3月期の計画達成と2003年3月期以降の更なる発展を目指しております。

注) 将来の見通しに関しましては表紙裏ページに注意事項を記載しておりますので、ご参照下さい。



連結貸借対照表

2001年及び2000年3月31日現在

資産	単位: 百万円 (注記3)		単位: 千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
流動資産:			
現金及び現金等価物(注記2-C)	¥ 11,930	¥ 24,432	\$ 96,287
有価証券	—	8,942	—
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4):			
営業債権	55,277	56,747	446,142
その他	3,230	3,055	26,070
	58,507	59,802	472,212
貸倒引当金(注記2-d)	(734)	(785)	(5,924)
受取手形及び売掛金合計	57,773	59,017	466,288
たな卸資産(注記2-e)	52,764	46,839	425,860
繰延税金資産(注記6)	6,271	6,718	50,613
前払費用及びその他流動資産	8,368	7,710	67,538
流動資産合計	137,106	153,658	1,106,586
有形固定資産(注記2-f及び5):			
土地	16,551	11,105	133,583
建物及び構築物	90,196	82,426	727,974
機械装置及び運搬具	237,558	203,997	1,917,337
建設仮勘定	3,727	3,892	30,081
	348,032	301,420	2,808,975
減価償却累計額	(179,299)	(158,862)	(1,447,127)
有形固定資産合計	168,733	142,558	1,361,848
投資その他の資産:			
連結調整勘定(注記2-i)	15,344	15,990	123,842
関連会社に対する投資(注記2-a及び4)	303	188	2,445
投資有価証券(注記2-g及び5)	8,574	1,148	69,201
長期貸付金	252	1,245	2,034
繰延税金資産(注記6)	13,388	15,481	108,055
為替換算調整勘定(注記2-b)	—	69,942	—
その他(注記2-d)	3,585	5,079	28,935
	41,446	109,073	334,512
貸倒引当金(注記2-d)	(320)	(1,295)	(2,583)
投資その他の資産合計	41,126	107,778	331,929
資産合計	¥ 346,965	¥ 403,994	\$ 2,800,363

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

単位: 千米ドル
(注記3)

負債及び資本	2001	2000	2001
流動負債:			
短期借入金(注記5)	¥ 62,724	¥ 63,787	\$ 506,247
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	3,807	4,235	30,726
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	29,170	31,249	235,432
その他	8,145	7,871	65,738
支払手形及び買掛金合計	37,315	39,120	301,170
未払法人税等(注記6)	3,985	3,160	32,163
未払費用及びその他流動負債	19,459	13,783	157,054
流動負債合計	127,290	124,085	1,027,360
固定負債:			
長期借入債務(注記5)	118,629	124,690	957,458
その他(注記2-h)	350	501	2,825
固定負債合計	118,979	125,191	960,283
少数株主持分	122	361	985
資本(注記7):			
資本金(普通株式、額面金額50円)			
授權株式数 — — — 1,000,000,000株			
発行済株式数: 2001年度—399,167,695株			
2000年度—399,150,527株	68,259	68,251	550,920
資本準備金	94,757	94,749	764,786
連結剰余金(欠損金)	3,303	(8,641)	26,659
その他有価証券評価差額金	(953)	—	(7,692)
為替換算調整勘定	(64,791)	—	(522,930)
	100,575	154,359	811,743
自己株式	(1)	(2)	(8)
資本合計	100,574	154,357	811,735
偶発債務(注記9及び10)			
負債及び資本合計	¥346,965	¥403,994	\$2,800,363

連結損益計算書

2001年、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル (注記3)
	2001	2000	1999	2001
売上高(注記4)	¥287,045	¥284,757	¥305,324	\$2,316,747
売上原価(注記4)	202,928	203,223	215,163	1,637,837
売上総利益	84,117	81,534	90,161	678,910
販売費及び一般管理費(注記2-i及び6)	51,140	50,465	51,615	412,752
営業利益	32,977	31,069	38,546	266,158
その他収益・費用:				
受取利息	360	927	691	2,906
持分法による投資利益(注記2-a)	4	6	14	32
支払利息	(7,553)	(7,897)	(12,231)	(60,960)
有価証券、投資有価証券及び関係会社株式売却益(損)	5,215	—	(1,720)	42,090
有価証券及び投資有価証券評価益(損)	—	573	(1,256)	—
為替差損(注記2-b)	(732)	(1,710)	(860)	(5,908)
たな卸資産廃棄損	(1,846)	(1,864)	(1,468)	(14,899)
販売用不動産処分損	—	—	(104)	—
固定資産売却及び除却損	(340)	(324)	(316)	(2,744)
関係会社事業整理損	(1,943)	(25,782)	—	(15,682)
その他一純額(注記2-i)	(3,755)	(1,610)	(2,861)	(30,307)
税金等調整前当期純利益(損失)	(10,590)	(37,681)	(20,111)	(85,472)
	22,387	(6,612)	18,435	180,686
法人税等(注記6):				
当期分	4,160	2,242	4,656	33,575
繰延分(利益)	3,296	(6,276)	1,690	26,602
	7,456	(4,034)	6,346	60,177
少数株主利益	105	99	582	848
当期純利益(損失)	¥ 14,826	¥ (2,677)	¥ 11,507	\$ 119,661
	単位: 円			単位: 米ドル (注記3)
1株当たり(注記8):				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	¥37.14	¥(6.72)	¥28.94	\$0.30
潜在株式調整後	34.10	(5.39)	26.32	0.28
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.06

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2001年、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	連結剰余金 (欠損金) (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
1998年3月31日現在残高	396,470,473	¥67,104	¥93,602	¥ 1,223	¥(20,086)	¥ —	¥ —	¥—
当期純利益	—	—	—	—	11,507	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,784)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(91)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	290	(290)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,317,355	560	560	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(1,513)	(4,376)	—	—	(1)
1999年3月31日現在残高	397,787,828	67,664	94,162	—	(16,120)	—	—	(1)
当期純利益(損失)	—	—	—	—	(2,677)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	280	(280)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	587	587	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	12,950	—	—	—
その他	—	—	—	(280)	280	—	—	(1)
2000年3月31日現在残高	399,150,527	68,251	94,749	—	(8,641)	—	—	(2)
当期純利益	—	—	—	—	14,826	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(122)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	292	(292)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	17,168	8	8	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(292)	326	(953)	(64,791)	1
2001年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ —	¥ 3,303	¥(953)	¥(64,791)	¥ (1)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	連結剰余金 (欠損金) (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年3月31日現在残高	399,150,527	\$550,856	\$764,722	\$ —	\$ (69,742)	\$ —	\$ —	\$ (16)
当期純利益	—	—	—	—	119,661	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(22,550)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(985)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	2,357	(2,357)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	17,168	64	64	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(2,357)	2,632	(7,692)	(522,930)	8
2001年3月31日現在残高	399,167,695	\$550,920	\$764,786	\$ —	\$ 26,659	\$(7,692)	\$(522,930)	\$ (8)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

2001年、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル (注記3)
	2001	2000	1999	2001
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ 14,826	¥ (2,677)	¥ 11,507	\$ 119,661
営業活動から得たキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費及びその他の償却費	23,682	25,026	28,034	191,138
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	—	(573)	1,256	—
たな卸資産及び販売用不動産処分損	1,846	1,864	1,572	14,899
固定資産売却及び除却損	235	135	316	1,897
関係会社株式売却益	(5,215)	—	—	(42,090)
関係会社事業整理損	1,943	25,782	—	15,682
持分法による投資利益	(4)	(6)	(14)	(32)
貸倒引当金戻入額	(1,081)	(154)	(183)	(8,725)
法人税等繰延分(利益)	3,296	(6,276)	1,690	26,602
受取手形及び売掛金の減少	814	8,918	19,170	6,570
たな卸資産の(増加)減少	(6,825)	5,112	13,253	(55,085)
前払費用及びその他流動資産の減少	2,772	2,685	3,190	22,373
支払手形及び買掛金の増加(減少)	(4,199)	3,481	(14,208)	(33,890)
未払法人税等の増加(減少)	823	(1,044)	549	6,642
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	5,665	(509)	(1,428)	45,722
少数株主持分の減少	(237)	(72)	(3,964)	(1,913)
調整合計	23,515	64,369	49,233	189,790
営業活動から得たキャッシュ・フロー	38,341	61,692	60,740	309,451
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
有価証券の売却	—	1,690	2,389	—
固定資産の売却	631	113	211	5,093
固定資産の購入(設備投資額)	(39,877)	(19,504)	(20,563)	(321,848)
長期貸付金	994	—	93	8,023
投資有価証券の(購入)売却	(806)	(2)	88	(6,505)
連結子会社の売却	5,215	5,147	—	42,090
営業の譲渡による収入	91	—	—	734
その他資産の(増加)減少	(226)	2,053	528	(1,824)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(33,978)	(10,503)	(17,254)	(274,237)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
普通社債の発行	—	—	25,000	—
新株引受権付社債の発行による収入	4,000	—	—	32,284
転換社債の転換による普通株式発行高	15	1,174	1,120	121
短期借入金の減少	(63)	(71,397)	(33,851)	(509)
現金配当金及び役員賞与	(2,916)	(2,794)	(2,876)	(23,535)
長期借入債務の増加(減少)	(11,757)	(5,768)	5,912	(94,891)
転換社債の転換	—	(1,174)	(1,120)	—
その他負債の減少	(113)	(1,280)	(1,050)	(912)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(10,834)	(81,239)	(6,865)	(87,442)
為替相場変動による影響額	(6,031)	4,295	9,426	(48,676)
現金及び現金等価物の純増加(減少)額	(12,502)	(25,755)	46,047	(100,904)
現金及び現金等価物期首残高	24,432	50,187	4,140	197,191
現金及び現金等価物期末残高	¥ 11,930	¥ 24,432	¥ 50,187	\$ 96,287

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って大蔵省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行ない、また、追加的な情報を表示しております。

連結キャッシュ・フロー表は、このアニュアルレポートの目的のために作成されたものです。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

なお、1999年度については、連結の範囲及び持分法の適用に関して、2000年度より適用される日本の証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正項目を早期に適用しております。その結果、すべての子会社の勘定を連結し、また、20%超50%以下の持分比率の関連会社については、持分法を適用しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。その結果生じる換算差額は、損益として処理しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金等価物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2001年3月31日及び2000年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法あるいは総平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2001年及び2000年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
商品及び製品	¥24,739	¥21,285	\$199,669
仕掛品	12,916	12,438	104,246
原材料	11,522	9,642	92,994
貯蔵品	3,587	3,474	28,951
	¥52,764	¥46,839	\$425,860

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2001年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価し、在外連結子会社が所有する投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2001年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

単位：百万円

取得原価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	8,978
	<u>¥8,978</u>
時価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	7,390
	<u>¥7,390</u>

h) 退職金制度

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2001年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,222百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

在外連結子会社では、従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

i) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2001年度及び2000年度の償却費は、それぞれ1,533百万円及び2,866百万円です。

j) 組替え

過年度の財務諸表は2001年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2001年3月31日現在の為替相場である1米ドル＝123.90円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2001年及び2000年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
資産：			
流動資産	¥1,678	¥686	\$13,543
その他の資産(有形固定資産を含む)	106	175	856
	<u>¥1,784</u>	<u>¥861</u>	<u>\$14,399</u>
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥ 964	¥280	\$ 7,781
固定負債	20	26	161
株主資本	800	555	6,457
	<u>¥1,784</u>	<u>¥861</u>	<u>\$14,399</u>
経営成績	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
売上高	¥1,632	¥1,303	\$13,172
売上原価及び費用	1,618	1,290	13,059
純利益	<u>¥ 14</u>	<u>¥ 13</u>	<u>\$ 113</u>

当社及びその連結子会社と関連会社との2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2001年及び2000年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
取引高：			
売上高	¥329	¥—	\$2,655
仕入高	8	12	65
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金	412	—	3,325
支払手形及び買掛金	1	—	8

5. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主に銀行からの30日から180日の手形借入から構成されております。2001年及び2000年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ3.5%及び4.4%です。

2001年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2002年	¥ 3,806	\$ 30,718
2003年	41,469	334,697
2004年	10,797	87,143
2005年	46,066	371,800
2006年以降	20,298	163,826

2001年3月31日現在、次の資産を5,250百万円の短期銀行借入金及び1,626百万円の長期借入債務の担保に供しております。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
有形固定資産	¥10,114	\$81,630
投資有価証券	2,000	16,142
	¥12,114	\$97,772

転換社債の転換と償還及び新株引受権の行使の条件を要約すると次のとおりです。

	2001年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換、行使価格	転換時の 為替相場	新株引受権の行使及び 当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期2003年	¥ 852.00	—	2001年4月1日以降 額面価額の102%から 100%
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期2005年	¥ 972.00	—	2002年4月1日以降 額面価額の103%から 100%
円建無担保新株引受権付社債 利率：年1.55% 満期2005年	¥1,350.00	—	2003年5月20日から 2005年9月30日まで 新株引受権行使可能

注：これらの転換価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2001年3月31日現在ですべての転換社債及び新株引受権が転換、行使されたと仮定すれば47,044,547株増加することになります。

2001年及び2000年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
円建無担保転換社債			
利率：年0.8% 満期2003年	¥ 13,823	¥ 13,835	\$111,566
円建無担保転換社債			
利率：年0.65% 満期2005年	27,080	27,083	218,564
円建無担保社債			
利率：年2.0% 満期2003年	10,000	10,000	80,710
円建無担保社債			
利率：年2.85% 満期2005年	10,000	10,000	80,710
円建無担保社債			
利率：年3.0% 満期2008年	15,000	15,000	121,065
円建無担保新株引受権付社債			
利率：年1.55% 満期2005年	4,000	—	32,284
銀行借入等			
利率：年1.8%から年12.5%	42,533	53,007	343,285
	122,436	128,925	988,184
控除：1年以内に返済予定の額	3,807	4,235	30,726
	¥118,629	¥124,690	\$957,458

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2001年度及び2000年度の実効税率は、それぞれ40%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の恩典を受けており、利益計上初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は13.5%、それ以降は27%の法人税率が課せられます。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延(前払)税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、2000年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

2001年及び2000年3月31日現在の繰延(前払)税金の総額は、それぞれ19,659百万円及び22,199百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を填補するため、あるいは資本組入れのために使用することができますが、配当金の支払には使用できません。この利益準備金は、日本における連結財務諸表規則の改正により、1999年度より連結剰余金又は欠損金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2001年及び2000年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

なお、2001年度より日本において金融商品会計基準を適用したことにより、有価証券評価差額金を資本の部に計上しております。また、日本の連結財務諸表規則の改正に伴い、2000年度まで資産の部に計上していた為替換算調整勘定を、2001年度より資本の部に計上しております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	2001	2000
潜在株式調整前	399,163	398,469
潜在株式調整後	443,251	443,251

9. 訴訟

2001年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2001年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボット・アッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、ホイール、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリア商品など

次の表は、2001年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業別セグメントに関する情報であります。

事業別セグメント情報

2001年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥124,461	¥151,910	¥10,674	¥287,045	¥ —	¥287,045
内部売上高	9,045	—	—	9,045	(9,045)	—
売上高計	133,506	151,910	10,674	296,090	(9,045)	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	(9,045)	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977	—	32,977
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	(112,992)	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150	—	22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659	—	40,659

次の表は、2001年3月31日及び2000年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の事業の地域別セグメントに関する情報であります。

地域別セグメント情報

2001年3月31日に 終了した事業年度	単位: 百万円						連結
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社	
外部売上高	¥111,643	¥ 82,437	¥58,192	¥34,773	¥287,045	¥ —	¥287,045
内部売上高	95,003	108,712	1,597	3,450	208,762	(208,762)	—
売上高計	206,646	191,149	59,789	38,223	495,807	(208,762)	287,045
営業費用	194,840	173,787	58,462	35,741	462,830	(208,762)	254,068
営業利益	11,806	17,362	1,327	2,482	32,977	—	32,977
資産	212,827	183,118	38,821	25,191	459,957	(112,992)	346,965

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位: 百万円						連結
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社	
外部売上高	¥117,141	¥ 74,067	¥58,253	¥35,296	¥284,757	¥ —	¥284,757
内部売上高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	(190,189)	—
売上高計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	(190,189)	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	(190,189)	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069	—	31,069
資産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	(21,658)	403,994

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、2001年3月31日及び2000年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報であります。

海外売上高

2001年3月31日に 終了した事業年度	単位: 百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	¥84,687	¥58,203	¥34,564	¥177,454
連結売上高				¥287,045
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.5%	20.3%	12.0%	61.8%

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位: 百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	¥82,445	¥58,148	¥35,326	¥175,919
連結売上高				¥284,757
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.0%	20.4%	12.4%	61.8%

公認会計士の監査報告書

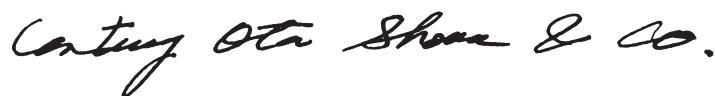
ミネベア株式会社
取締役会へ

当監査法人は、すべてが日本円で表示されている2001年及び2000年3月31日現在のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結貸借対照表及び2001年3月31日に終了した各3事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行なった。

この監査に当たって当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、状況に応じて必要と認めた会計記録の検証及びその他の監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表は、ミネベア株式会社及びその連結子会社の2001年及び2000年3月31日現在の財政状態及び2001年3月31日に終了した各3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示しているものと認める。

日本国、東京
2001年6月28日



監査法人 太田昭和センチュリー

連結財務諸表に対する注記1.において、ミネベア株式会社の連結財務諸表の作成基準は日本の会計原則に基づいている旨が記載されております。

主要子会社

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
ミネベアエレクトロニクス(株)	電子機器及び部品の製造販売	100.0%
エヌ・エム・ピー電子精工(株)	ファン・モーターの製造販売	100.0
ミネベア音響(株)	スピーカー及びトランスフォーマーの開発	100.0
タイ		
NMB Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Pelmec Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Minebea Thai Ltd.	キーボード、モーター等の製造販売	100.0
NMB Hi-Tech Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Balls Ltd.	ベアリング用鋼球の製造販売	100.0
Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
Power Electronics of Minebea Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリング及び機械部品の製造販売	97.4
Pelmec Industries (Pte.) Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Tool & Die (Pte.) Ltd.	金型及び治工具の製造販売	100.0
Minebea Technologies Pte. Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング及びファン・モーターの製造販売	100.0
台湾		
Hwan Chong Enterprise Co., Ltd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
マレーシア		
Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
IMC Magnetics Corp.	ソレノイド・バルブの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国		
Rose Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0%
Minebea Electronics (UK) Ltd.	スイッチング電源の製造販売	100.0
NMB (U.K.) Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売 並びにキーボードの部品の加工業	100.0
ドイツ		
Precision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH	HDD用スピンドル・モーター等の製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.L.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.a.r.l.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

会社概要

2001年6月現在

ミネベア株式会社

会社情報

東京本部
〒153-8662 東京都目黒区
下目黒1-8-1 アルコタワー19階
Tel: 03-5434-8611
Fax: 03-5434-8601
<http://www.minebea.co.jp/>

登記上本社

〒389-0206 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1330

設立年月日

1951年7月16日

株主情報

普通株式 (2001年3月31日現在)
授權株式数: 1,000,000,000 株
発行済株式数: 399,167,695 株
資本金: 68,259 百万円

上場証券取引所

東京、大阪及び名古屋

米国預託証券

比率(ADR:ORD): 1 : 2
取引所: Over-the-Counter (OTC)
証券シンボル: MNBEY
CUSIP: 602725301
預託銀行: The Bank of New York
101 Barclay Street, New York,
NY 10286, U.S.A.
Tel: 1-212-815-2204
フリーダイヤル: 888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
<http://www.bankofny.com/adr/>

独立公認会計士

監査法人 太田昭和センチュリー

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

お問い合わせは下記にご連絡下さい

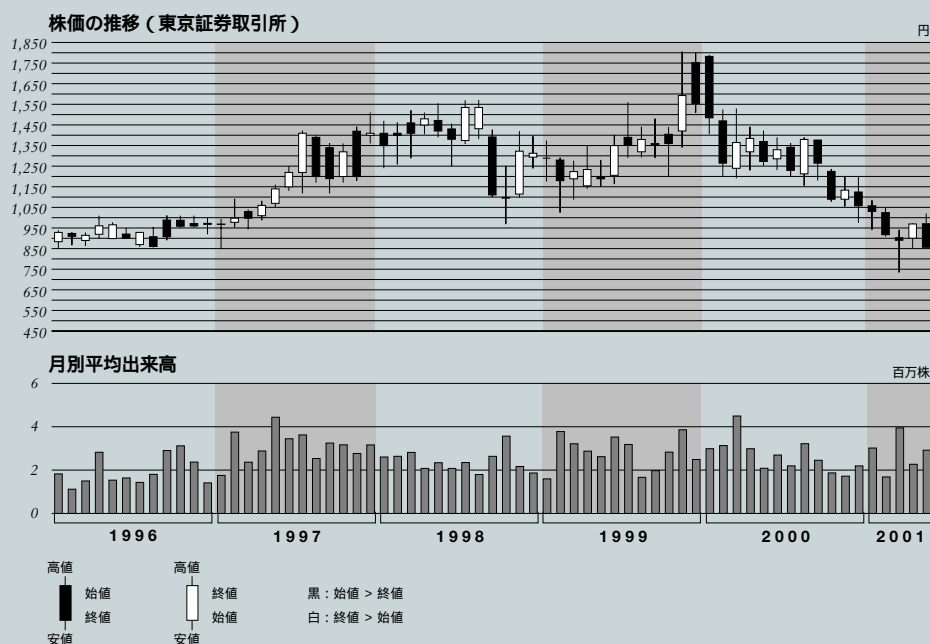
ミネベア株式会社

経営戦略部 IR室

Tel: 03-5434-8643

Fax: 03-5434-8603

e-mail: nmbfin@mx7.mesh.ne.jp





ミネベア株式会社

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1

アルコタワー19階

Tel : 03-5434-8611

Fax : 03-5434-8601

<http://www.minebea.co.jp/>